

一 般 会 計

主 要 な 施 策 の 成 果

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	03議会広報事業
細事業名	01 議会広報事業			決算書 P.68
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
2,121千円	2,176千円	55千円	97.4 %	2,396千円
目的	広報紙を発行し、市議会の審議及び活動状況を市民に分かりやすく周知する。			
主要な事務・事業の概要	議会活動に関する情報や議案等の審議の経過及び結果、一般質問の内容等について議会だよりで定期的に市民に公表し、情報の提供を行った。 ○議会広報紙発行 (21,680部×1回、21,500部×3回) 2,052千円 ・印刷製本費 議会だより 第52号 (5月発行 24ページ) 第53号 (8月発行 16ページ) 第54号 (11月発行 24ページ) 第55号 (2月発行 20ページ) ○広報編集委員会 25回 46千円 ・費用弁償 (委員9人) ○議会広報研修会 (委員7人) 23千円 ・費用弁償、有料道路通行料			
主な財源				
成果・課題	○市民に関われた議会のための広報を目標に編集し、活動状況だけでなく、政策・施策についての議会審議の経過及び経過等を周知した。 ○作成標準に基づき、公正な紙面づくりに努めているが、より目にとまり、読んでもらいやすい紙面づくりに取り組んでいく必要がある。			
所管課	議会事務局／議会総務課			

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	04議員活動・議会渉外活動事業																									
細事業名	01 議員活動・議会渉外活動事業			決算書 P.68																									
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営																											
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額																									
5,924千円	6,030千円	106千円	98.2 %	9,373千円																									
目的	住民の意思を十分に反映した議決を行うため、調査研究により、議員の政策形成能力・審議能力の向上を図る。																												
主要な事務・事業の概要	○会議の状況 ※参集のための費用弁償 599千円 ・本会議 (定例会20日、臨時会1日) ・議会運営委員会 (25回) ・常任委員会 (4委員会89回、分科会36回) ・市民と議会の懇談会班長会等 (8回) ・特別委員会 (4委員会40回) ・議員全員協議会 (2回) ○審議の状況 市長提出議案176件、議員提出議案12件 ○行政視察 1,422千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>委員会名</th><th>期間等</th><th>視察先</th><th>視察事項</th><th>決算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務常任委員会 (7人)</td><td>10/24 ~26</td><td>山形県川西市 山形県山形市 山形県寒川江町</td><td>・地域運営組織の活性化とNPO法人の活動 ・コミュニティファンド ・官民協働、地域間連携による住民主体の地域づくり</td><td>643千円</td></tr> <tr> <td>文教厚生常任委員会 (7人)</td><td>10/17 ~18</td><td>長野県塩尻市 岐阜県多治見市</td><td>・市民交流センターえんばーく ・多治見市図書館</td><td>349千円</td></tr> <tr> <td>産業建設常任委員会 (7人)</td><td>11/13 ~14</td><td>岡山県和気町 愛媛県内子町</td><td>・有害鳥獣対策 ・農村6次産業化の取り組み</td><td>378千円</td></tr> <tr> <td>議会活性化特別委員会 (7人)</td><td>1/17</td><td>岐阜県可児市</td><td>・市民と議会の懇談会・議会報告会</td><td>52千円</td></tr> </tbody> </table> ○市民と議会の懇談会 (18会場、市民182人参加) 97千円 ○正副議長会議、議員派遣費 (費用弁償、有料道路通行料ほか) 801千円 ○政務活動費 (3会派15議員) 2,550千円 ○議員研修会 (2回) 350千円 ○議長交際費 95千円 ○参考人実費弁償 (4人) 10千円				委員会名	期間等	視察先	視察事項	決算額	総務常任委員会 (7人)	10/24 ~26	山形県川西市 山形県山形市 山形県寒川江町	・地域運営組織の活性化とNPO法人の活動 ・コミュニティファンド ・官民協働、地域間連携による住民主体の地域づくり	643千円	文教厚生常任委員会 (7人)	10/17 ~18	長野県塩尻市 岐阜県多治見市	・市民交流センターえんばーく ・多治見市図書館	349千円	産業建設常任委員会 (7人)	11/13 ~14	岡山県和気町 愛媛県内子町	・有害鳥獣対策 ・農村6次産業化の取り組み	378千円	議会活性化特別委員会 (7人)	1/17	岐阜県可児市	・市民と議会の懇談会・議会報告会	52千円
委員会名	期間等	視察先	視察事項	決算額																									
総務常任委員会 (7人)	10/24 ~26	山形県川西市 山形県山形市 山形県寒川江町	・地域運営組織の活性化とNPO法人の活動 ・コミュニティファンド ・官民協働、地域間連携による住民主体の地域づくり	643千円																									
文教厚生常任委員会 (7人)	10/17 ~18	長野県塩尻市 岐阜県多治見市	・市民交流センターえんばーく ・多治見市図書館	349千円																									
産業建設常任委員会 (7人)	11/13 ~14	岡山県和気町 愛媛県内子町	・有害鳥獣対策 ・農村6次産業化の取り組み	378千円																									
議会活性化特別委員会 (7人)	1/17	岐阜県可児市	・市民と議会の懇談会・議会報告会	52千円																									
主な財源																													
成果・課題	○行政視察により、先進地事例を調査研究することができた。 ○市民と議会の懇談会の課題 (参加者の減少、固定化等) の解決に向けた取り組みにより積極的な説明責任を果たしていく。 ○議会基本条例の理念に基づき、市民と議会の懇談会などで得られた市民意見を参考に政策提言等の活動を充実させる必要がある。																												
所管課	議会事務局／議会総務課																												

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	50議会一般経費
細事業名	01 議会一般経費			決算書 P.68
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
11,946千円	12,072千円	126千円	98.9 %	14,875千円
目的	本会議の審議の経過を記録、公開するために会議録を作製するとともに、市民に身近な議会、迅速な会議の公開を行うため、一般質問のお知らせ発行と映像配信を行う。			
主要な事務・事業の概要	○映像配信システム 2,043千円 ・委託料 1,978千円 ・専用回線使用料 65千円 ○会議録検索システム委託料 1,878千円 ○会議録作成委託料 3,616千円 ・定例会、臨時会（40部×5回） 1,920千円 ・委員会等（104回、総時間 7,852分） 1,696千円 ○事務補助業務人材派遣委託料（1人） 1,779千円 ○一般質問のお知らせ発行（20,950枚×4回） 424千円 ・印刷用紙代 148千円 ・新聞折込手数料 276千円 ○市議会議長会等負担金 782千円 ○事務局職員随行旅費 97千円 ○事務局職員研修等旅費 584千円 ・市町村アカデミー、地方議会研修、議会広報研修 ・京都府市議会研修、近畿市議会研修等 ○議場カメラ修理代等 44千円 ○その他 699千円 ・新聞購読料、図書、封筒、その他消耗品等			
主な財源				
成果・課題	○議会中継映像配信システムの編集、録画配信等の外部委託、会議録検索システムの運用により安定的・継続的に市民へ情報提供し、市民に身近な議会となるよう努めた。 ○本会議・委員会等の会議録の調製、議会ホームページでの情報提供、「一般質問のお知らせ」の新聞折込みなど、積極的な情報発信により市民に開かれた議会となるよう努めた。 ○各種研修会に参加し、議会事務局職員の能力向上を図った。			
所管課	議会事務局／議会総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	03秘書・渉外事務
細事業名	01 秘書事務			決算書 P.68
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,175千円	4,576千円	401千円	91.2 %	4,818千円
目的	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を推進する。			
主要な事務・事業の概要	市長及び副市長の秘書業務を遂行するため、出張旅費、市長会負担金等を支出した。 ○市長・副市長等出張経費 1,986千円 ・市長、副市長及び職員出張旅費 1,475千円 ・自動車借上料 84千円 ・有料道路通行料 425千円 ・駐車場使用料等 2千円 ○公用車管理経費（2台分） 611千円 ・燃料費 269千円 ・車検、洗車用品等 284千円 ・自動車損害保険料（任意共済保険） 58千円 ○秘書事務経費 32千円 ・事務用品 29千円 ・来客用お茶等 3千円 ○負担金、補助及び交付金 1,546千円 ・全国市長会負担金 357千円 ・近畿市長会負担金 135千円 ・京都府市長会負担金 858千円 ・北京都政経文化懇話会負担金 96千円 ・オリンピック・パラリンピック首長連合負担金 100千円			
主な財源				
成果・課題	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。			
所管課	市長公室／秘書広報広聴課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	03秘書・渉外事務
細 事 業 名	02 渉外事務			決算書 P.68
総 合 計 画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,038千円	1,563千円	525千円	66.4 %	1,563千円
目的	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を推進する。			
主要な 事業・事業の 概要	市長及び副市長の渉外業務を遂行するため、慶弔、賀詞交歓会等に係る経費を支出した。 ○市長交際費経費 982千円 ・市長交際費（各種祝金等82件） 573千円 ・弔慰金（14件） 409千円 ○賀詞交歓会開催経費 46千円 ・花束、賀詞交歓会物品等 34千円 ・賀詞交歓会飲み物代 12千円 ○渉外事務経費 10千円 ・式辞台紙、祝儀袋、香典袋等 10千円			
主な 財源				
成果・課題	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。			
所 管 課	市長公室／秘書広報広聴課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	04人事給与事務			
細事業名	01 人事給与事務			決算書 P.68			
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営					
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額			
3,591千円	3,699千円	108千円	97.0 %	3,699千円			
目的	職員の人事管理及び給与事務を適正に行う。						
主要な事業・事業の概要	○平成29年度職員採用試験の状況						
	第1回 平成29年5月募集〔一般事務、土木・電気技術〕						
	第2回 平成29年8月募集〔一般事務、土木・電気技術、埋蔵文化財担当、保育士・幼稚園教諭、消防職員、介護支援専門員〕						
	第3回 平成29年12月募集〔土木技術、保育士・幼稚園教諭、消防職員〕						
	職種	応募・採用総数	応募者数	筆記試験	一次面接	二次面接	採用者数
	一般募集	一般事務	110人	90人	65人	41人	12人
		土木系技術	3人	3人	3人	2人	1人
		電気系技術	2人	2人	2人	1人	1人
		埋蔵文化財担当職員	8人	7人	5人	3人	2人
		保育士・幼稚園教諭	16人	15人	13人	10人	3人
		消防職員	34人	26人	24人	11人	4人
	障害者募集	一般事務	2人	2人	2人	2人	1人
	※社会人募集	一般事務	23人	21人	16人	8人	3人
		土木系技術	2人	2人	2人	0人	0人
		電気系技術	0人	0人	0人	0人	0人
介護支援専門員		0人	0人	0人	0人	0人	
計		200人	168人	132人	78人	27人	
※ U・Iターンを希望する市外在住者を対象とした募集（31～45歳）							
○職員採用経費				830千円			
○公務災害補償等認定委員会経費（委員5人、2回開催）				36千円			
○一般事務経費				2,725千円			
・参考図書、消耗品、職員旅費、公舎借上料等				1,532千円			
・給与人事システムサポート負担金				1,193千円			
主な財源	諸収入 公舎使用料負担金（副市長公舎）			500千円			
成果・課題	○3回の採用試験を実施し、不足する職員の確保に努めた。 ○今後も人材確保のため、職員募集を工夫する必要がある。						
所管課	市長公室／人事課						

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務
細事業名	01 職員研修会事務			決算書 P.68
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
3,314千円	3,356千円	42千円	98.7%	3,560千円
目的	「職員人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、職務の遂行に必要な知識・技能等を習得する研修の実施により、質の高い行政サービスを提供する。			
主要な事務・事業の概要	○研修経費		3,209千円	
	・集合研修 1,297千円 (市が主体で実施する研修)		・派遣研修 1,912千円 (研修機関が行う研修会に職員を派遣)	
	研修内容	受研人数 (延べ人数)	研修内容	受研人数 (延べ人数)
	新規採用職員研修	133人	新規採用職員研修(基本・共済等)	86人
	管理・監督職研修	226人	5年目職員研修	7人
	交通安全研修	91人	丹後塾(広域振興局)	42人
	人権研修	56人	法制執務研修(基礎編)	9人
	メンタルヘルス研修	39人	法制執務研修(応用編)	15人
	ハラスメント防止研修	52人	京都府北部7市合同研修	5人
	女性職員研修(係長級以上)	22人	京都府北部地域・大学連携機構研修	20人
実務研修(契約、例規等)	155人	係長・補佐級(職場リーダー等)	3人	
能力開発研修(OJT等)	87人	課長級(マネジメント、メンタルヘルス)	3人	
特別研修(協働、傾聴等)	105人	人材養成等(訴訟、ファシリテーション等)	21人	
e-ラーニング研修(個人番号等)	153人	合 計	211人	
合 計	1,119人			
	○その他		105千円	
	・人事評価制度アドバイザー謝金、会議旅費、消耗品等			
主な財源	諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金	1,094千円	
成果・課題	○職員個々の能力向上や弱点克服のための研修プログラムを実施した。また、受研公募制や上司の受研指示などによる研修を増やし、職員の自発的参加、上司の人材育成に対する意識を高めた。 ○管理・監督職向け評価者研修を実施し、人事評価の評価精度の向上を図るとともに、管理・監督職の役割について理解を深めた。 ○人材育成の観点からも、職場内研修(OJT)を更に強化していく必要がある。			
所管課	市長公室／人事課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務
細事業名	02 職員派遣研修事務			決算書 P.68
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
2,454千円	2,567千円	113千円	95.5 %	2,399千円
目的	京都府等に職員を派遣し、政策立案過程や課題解決方法等を学ぶとともに、専門的かつ総合的な知識、技能及び行政経営能力の習得により、職員の資質を高める。			
主要な事務・事業の概要	○京都地方税機構での実務研修(法的派遣)に係る経費			950千円
	派遣先		人数	職
	事務局総務課		1人	税務課付 係員級
	・借上げ住居に係る費用(家賃)			912千円
	・借上げ住居退去に係る費用			38千円
	○京都府での実務研修(人事交流)に係る経費			916千円
	派遣先		人数	職
	商工労働観光部 ものづくり振興課		1人	商工振興課付 係員級
	・借上げ住居に係る費用(家賃)			878千円
	・借上げ住居退去に係る費用			38千円
主な財源	○米国主催研修旅費(1人)			357千円
	・受研者事前レセプション			20千円
	兵庫県西宮市、5月16日～17日			
	・IVLP(インターナショナル・ビジター・リーダー・シップ・プログラム)			294千円
	米国ワシントンDCほか、7月7日～31日(25日間)			
	・受研者レセプション(報告会)			43千円
	東京都、9月29日～30日			
	○その他の経費			231千円
	・派遣先との協議、業務引継ぎ等(旅費・有料道路通行料)			
	諸収入			950千円
京都地方税機構職員派遣交付金				
成果・課題	○他機関での実務を通じて得た専門的な知識と技能を今後の業務に活かすとともに、組織における行政能力の向上につながることが期待できる。			
	○実務研修による成果を本市の行政運営に活かすため、派遣した職員の知識・経験を広く職員に伝えていく工夫が必要である。			
所管課	市長公室／人事課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	06福利厚生事務
細事業名	01 福利厚生事務			決算書 P.70
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額①	最終予算額②	不用額(②-①)	執行率	(参考)当初予算額
8,357千円	8,440千円	83千円	99.0%	10,042千円
目的	職員の健康の維持・増進と福利厚生を図り、公務の効率向上に資する。			
主要な事務・事業の概要	○定期健康診断・ストレスチェック 8,266千円			
	内容	対象者	対象者	受診者数 巡回健診 人間ドック他 合計 受診率 経費
	定期健康診断	職員	1,048人	930人 118人 1,048人 100% 5,591千円
		臨時職員等	360人	336人 24人 360人 100% 1,769千円
	ストレスチェック	職員	1,051人	1,027人 - 1,027人 97.7% 882千円
		臨時職員等	527人	495人 - 495人 93.9%
	健康診断用消耗品			24千円
	※対象者(職員)は退職等を除いた人数			
	○職場復帰支援(試し出勤)制度利用者傷害保険料(1人分) 3千円			
	※病気休職中職員(無給)の職場復帰に向け、職場に通い、業務に従事する際の保険に加入			
主な財源	○福利厚生スポーツ大会への参加 19千円			
	大会名	開催日	会場	参加人数
	京都府	軟式野球大会	平成29年5月13日 ほか3日	丹波自然運動公園ほか 61人
	市町村	バレーボール大会	平成29年6月3日 ほか1日	明治国際医療大学ほか 20人
	職	健康ウォーキング	平成29年6月・11月	指定会場なし 73人
	員	スポーツ健康交流大会	平成29年9月10日	丹波自然運動公園ほか 46人
	厚生会	丹後半島駅伝大会	平成29年11月26日	京丹後市丹後町内 39人
	京都府内14都市職員交歓体育大会			府内北部各市内 76人
	・京都府内14都市職員交歓体育大会負担金 19千円			
	○その他の経費 69千円			
成果・課題	・事務担当者会議(旅費・有料道路通行料) 59千円			
	・消耗品 10千円			
	○健康診断の受診方法や受診日、会場等を複数設定し受診率向上を図るとともに、職員衛生委員会で健康管理対策について検討し、職員の健康管理・保持につなげた。			
	○ストレスチェックを実施し、高ストレス者への対応を行うほか、健康診断結果による事後指導を実施し、自らの健康管理・保持についての意識を高めた。			
	○精密検査未受診者への受診の徹底に引き続き努めていくことが必要である。			
	○スポーツ大会等の周知・呼び掛けを強化し、職員の健康増進・親睦を図った。			
	所管課 市長公室／人事課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	07法律・市民相談事業
細事業名	02 市民相談事業			決算書 P.70
総合計画	計画項目	22 人権を尊重するまちづくり		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
744千円	753千円	9千円	98.8%	753千円
目的	日常生活で発生する法律上の専門知識が必要な問題について、弁護士による法律相談窓口を開設することで、市民の悩みやトラブル解決の支援を行う。			
主要な事務・事業の概要	京都弁護士会に弁護士派遣を委託し、市内3か所で年3回の無料法律相談を人権相談、行政相談と併せて実施した。			
	また、京都弁護士会が開設する丹後法律相談センター（大宮相談所、宮津相談所、与謝野臨時相談所）の運営に対して、京都府、京丹後市、宮津市、与謝野町、伊根町からそれぞれ補助金を交付した。			
	○市民無料法律相談会			208千円
	・無料法律相談委託料（年間3回、市内3か所で実施）			
	○丹後法律相談センター運営補助金			534千円
	（センター運営事業費合計 7,318千円）			
	○旅費（職員出張旅費）			2千円
	＜無料法律相談＞（単位：件）			
	＜丹後法律相談センター＞（単位：件）			
	※無料法律相談受付は1回あたり9件まで			
主な財源				
成果・課題	法律相談会の実施により、法律に関する問題について専門的な助言を必要とする市民の要望に応えることができた。			
所管課	市民環境部／市民課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	08功労者表彰等事務	
細 事 業 名	01 功労者表彰等事務				決算書 P.70
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
578千円	717千円	139千円	80.6 %	717千円	
目 的	市表彰条例に基づき、自治功労者等審査委員会の開催など、適正な表彰事務を行うことにより、自治功労者等の功績をたたえる。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○自治功労者等審査委員会開催経費 32千円 ・委員報酬（委員7人）4千円／回 28千円 ・費用弁償 4千円 ○自治功労者、功績者表彰経費 546千円 ・自治功労者表彰記念品（7人） 200千円 ・功績者表彰記念品（24人） 240千円 ・表彰状印刷等経費 106千円 ※ 表彰式 平成30年4月2日開催				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	表彰事務を適正かつ円滑に行うことにより、自治功労者等の功績をたたえることができた。				
所 管 課	市長公室／秘書広報広聴課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	09入札・契約事務	
細事業名	01 入札・契約事務				決算書 P.70
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
4,804千円	4,851千円	47千円	99.0%	4,959千円	
目的	競争性、公平性及び透明性の高い入札・契約制度の確立と適正かつ効率的な発注業務及び契約事務を図る。				
主要な事務・事業の概要	入札業務の電子化について、建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、全件を対象とし、電子入札を実施した。 また、市が発注する建設工事について、専門的な知識を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約の過程の透明性及びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。 【電子入札の執行状況】 4,703千円 ・建設工事 187件 ・測量、建設コンサルタント等業務 73件 ・物品等の供給及び役務の提供 235件 ・物品等の売払い 5件 合計 500件 電子入札システム使用料、人材派遣委託料、消耗品費等 【京丹後市入札監視委員会の開催状況】 101千円 京都工芸繊維大学松ヶ崎キャンパスと京丹後キャンパスにおいてテレビ会議を実施 ①第1回：平成29年7月25日開催 ・審議対象案件 平成28年10月から平成29年3月までの間に市が契約した予定価格250万円を超える建設工事102件のうち、委員が抽出した8件について審議 ②第2回：平成30年1月25日開催 ・審議対象案件 平成29年4月から平成29年9月までの間に市が契約した予定価格250万円を超える建設工事122件のうち、委員が抽出した7件について審議 入札監視委員会委員謝金、旅費等委員会開催経費				
主な財源					
成果・課題	○電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。 ○入札監視委員会での中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進され、公正な競争の確保等に資することができた。 ○競争性、公平性及び透明性の確保・向上のため、引き続き、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。				
所管課	総務部／入札契約課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	10料金徴収事務																								
細事業名	01 料金徴収事務			決算書 P.70																								
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営																										
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額																								
42千円	68千円	26千円	61.7 %	68千円																								
目的	市税及び国民健康保険税を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的かつ効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理により滞納累積額の縮減を図る。																											
主要な事務・事業の概要	平成22年度に策定した「債権の管理に関する条例」と「同施行規則」に基づき、適正な債権管理を行うため、「債権の管理に関するマニュアル」に沿って滞納整理を行った。 年度整理計画では、具体的な取組方針を掲げ、計画的な納付折衝や滞納処分を行うとともに、徴収不能と判断した債権については不納欠損を行った。																											
	○料金徴収事務 42千円																											
	・税外債権研修会及び情報交換会等の出張旅費 17千円																											
	・債権管理に関する書籍追録代 8千円																											
	・預貯金調査手数料及び郵便料 7千円																											
	・有料道路通行料 5千円																											
	・事務用品等 5千円																											
	収入未済額累計表 (単位：千円)																											
	<table><tr><th>年度</th><th>現年度分 収入未済額 a</th><th>滞納繰越分 収入未済額 b</th><th>不納欠損額 c</th><th>収入未済額 合計 a+b-c</th><th>収入未済額 対前年度比</th></tr><tr><td>H28</td><td>100,346</td><td>254,446</td><td>13,542</td><td>341,250</td><td>△4.2%</td></tr><tr><td>H29</td><td>106,635</td><td>239,151</td><td>9,581</td><td>336,205</td><td>△1.5%</td></tr><tr><td>比較</td><td>6,289</td><td>△ 15,295</td><td>△ 3,961</td><td>△ 5,045</td><td></td></tr></table>				年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比	H28	100,346	254,446	13,542	341,250	△4.2%	H29	106,635	239,151	9,581	336,205	△1.5%	比較	6,289	△ 15,295	△ 3,961	△ 5,045	
	年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比																						
H28	100,346	254,446	13,542	341,250	△4.2%																							
H29	106,635	239,151	9,581	336,205	△1.5%																							
比較	6,289	△ 15,295	△ 3,961	△ 5,045																								
※平成29年度滞納整理計画：27科目																												
主な財源																												
成果・課題	○年度整理計画に基づき、計画的な納付折衝と滞納処分に努め、徴収不能と判断した債権については不納欠損を行った結果、収入未済額が前年度に比べ1.5%の減少となった。 ○料金等所管課との連携を強化し、滞納情報等の共有を図り効率的な滞納整理を行う必要がある。また、強制徴収公債権は積極的な滞納処分を、非強制徴収公債権については適切な債務承認を行うことで、債権の適正な時効管理を継続していく必要がある。																											
所管課	会計課																											

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	12組織・機構見直し経費
細事業名	01 組織・機構見直し経費			決算書 P.70
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,893千円	4,900千円	3,007千円	38.6 %	0千円
目的	組織・機構等の見直しに伴う移転を行う。			
主要な事務・事業の概要	○関係部局の移転等に伴う経費 1,893千円			
	・消耗品費（受付印、ゴム印等） 424千円			
	・印刷製本費（封筒） 81千円			
	・修繕料（生涯学習課執務室床段差改修） 64千円			
	・機器設定手数料（海業水産課コピー機移設） 43千円			
	・引越委託料 702千円			
	（保険事業課、商工振興課、観光振興課、海業水産課）			
	・情報通信機器等移設委託料（保険事業課クライアント機器） 540千円			
	・備品購入費（公印） 39千円			
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額		1,937千円
		実質的な予算執行率		97.7 %
■平成30年度への繰越事業				
	組織機構・見直し経費		平成30年4月完了	2,963千円
主な財源				
成果・課題	平成30年4月1日付け組織・機構の見直しに伴う移転を行うことができた。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	50一般管理一般経費	
細事業名	01 一般管理一般経費				決算書 P.70
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額	
81,189千円	86,675千円	5,486千円	93.6 %	93,166千円	
目的	事務執行上必要となる消耗品等やマイクロバスの更新及び維持管理を適切に行うとともに、行政対応対策専門員及び行政不服審査会を設置し、行政事務を円滑に行う。				
主要な事務・事業の概要	○行政対応対策専門員設置経費（1人 報酬、費用弁償ほか）				1,744千円
	○行政不服審査会設置等経費（委員7人、調査員1人 報酬、費用弁償等） 審査：1件（課税処分）				272千円
	○政治倫理審査会設置経費（委員5人、報酬、費用弁償）				206千円
	○臨時職員任用経費（3人）				5,829千円
	○一般管理事務経費（消耗品、事務機器等）				67,461千円
	・旅費				32千円
	・需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料）				20,032千円
	・役務費（通信運搬費、手数料、保険料）				34,374千円
	・委託料				11,546千円
	裁判等弁護士委託及び法律顧問委託料				1,619千円
	庁舎間文書配送業務及び電話交換機保守委託料				5,224千円
	事務補助業務人材派遣委託料（延べ5人）				4,703千円
	・使用料及び賃借料				1,393千円
	印刷機借上料（輪転機等6台）、NHK受信料、図面コピー機等				
	・負担金、補助及び交付金（安全運転管理者講習会負担金等）				84千円
主な財源	○マイクロバス維持管理経費（バス2台）				5,677千円
	・燃料費、車検等経費、その他経費（バスラッピング委託料）				1,654千円
	・マイクロバス購入経費（29人乗 1台）				4,023千円
	市債 バス整備事業債（合併特例債）				3,800千円
成果・課題	○事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、マイクロバスの更新及び維持管理について、適正に管理することができた。 ○行政対応対策専門員及び行政不服審査会の設置により、公正かつ公平な市政運営を行うことができた。				
所管課	総務部／総務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	50一般管理一般経費	
細事業名	01 一般管理一般経費（繰越）				決算書 P.70
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額	
586千円	1,267千円	681千円	46.2 %	1,267千円	
目的	平成29年4月1日付けの市役所組織再編に伴い、必要となった庁舎案内表示の修繕、印刷製本等の整備を行う。				
主要な事務・事業の概要	市役所組織の再編による部の名称及び事務分掌の変更に伴う庁舎案内看板等の改修及び再編される課名が印刷されている納付書の準備を行った。				
	○需用費				586千円
	・消耗品費（ゴム印）				4千円
	・印刷製本費（各種納付書、督促状）				398千円
	・修繕料（各庁舎における屋内サイン変更等）				184千円
	【参考】				
	●変更となった「部」				
	・市民部 → 市民環境部				
	・農林水産環境部 → 農林水産部				
	●変更となった「課」				
・管財・収納課 → 行革・管財課					
・市民課 → 市民環境課					
●廃止となった「課」					
・行財政改革推進課					
・環境バイオマス推進課					
・普及推進・料金課					
主な財源					
成果・課題	市役所組織再編に伴い、必要となった庁舎案内表示の修繕、印刷製本等の整備を行うことができた。				
所管課	総務部／総務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	02文書費	01文書・例規関係事務															
細事業名	01 文書・例規関係事務				決算書 P.70														
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営																	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額															
5,972千円	6,061千円	89千円	98.5 %	6,444千円															
目的	条例、規則等の制定改廃に伴う例規データベースシステムの構築・保守委託業務のほか、公文書の適正な管理を行う。																		
主要な事務・事業の概要	○例規データベースシステムの構築・保守委託業務 4,962千円 ・委託先 株式会社 ぎょうせい ・業務履行期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日 ・更新データ件数 361件（平成29年1月1日～12月31日制定改廃） <table><tr><td></td><td>条例</td><td>規則</td><td>告示</td><td>訓令</td><td>行政委員会規則等</td><td>計</td></tr><tr><td>更新件数</td><td>78件</td><td>46件</td><td>132件</td><td>52件</td><td>53件</td><td>361件</td></tr></table> ・保守管理等 年4回のデータ更新及びシステム保守 ・市例規集の発行 200部（3,750円/部） 平成29年12月末日内容を掲載し、翌年3月に発行 市例規集を市ホームページに掲載（年4回更新） ・インターネット公開 市例規集を市ホームページに掲載（年4回更新） ○総合例規支援サービス 426千円 法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用 ○法令総合オンライン検索サービス 143千円 判例や法解釈に係る情報を効率的に収集できる検索サービスの利用 ○書籍購入、書籍・法令追録 342千円 ・書籍購入冊数 2冊 ・書籍、法令追録件数 32件 ○文書管理事務 32千円 ・文書管理に必要なファイルボックス、フォルダ等の購入 ○文書管理、例規研修及び説明会経費 67千円 ・普通旅費（文書管理システム研修等）、有料道路通行料、研修参加費						条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計	更新件数	78件	46件	132件	52件	53件	361件
	条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計													
更新件数	78件	46件	132件	52件	53件	361件													
主な財源																			
成果・課題	○例規の制定改廃に応じて例規集の編纂を行い、法制執務事務の効率化を図った。 ○例規データベースシステム保守業務について、公募型プロポーザルを行った。 ○文書の廃棄及び保管量調査を行い、文書の適正管理を行った。																		
所管課	総務部／総務課																		

予算科目	02総務費	01総務管理費	02文書費	02情報公開・個人情報事務																																																																						
細事業名	01 情報公開・個人情報事務			決算書	P.70																																																																					
総合計画	計画項目 21 市民参画・協働によるまちづくり																																																																									
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額																																																																						
170千円	243千円	73千円	69.9 %	385千円																																																																						
目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。																																																																									
主要な事務・事業の概要	○旅費 39千円																																																																									
	・研修講師費用弁償及び普通旅費																																																																									
	○需用費 75千円																																																																									
	・参考書籍、追録及び事務消耗品																																																																									
	○有料道路通行料 21千円																																																																									
	○研修参加負担金 35千円																																																																									
	【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】																																																																									
	・請求件数と公開決定の状況 ※表中()内数字は、電子申請の件数																																																																									
	<table><tr><th rowspan="2">実施機関</th><th rowspan="2">請求件数</th><th colspan="5">請求に対する決定内容</th></tr><tr><th>公開</th><th>部分公開</th><th>非公開</th><th>却下</th><th>取下げ</th></tr><tr><td>市長</td><td>1,329 (1,241)</td><td>1,267 (1,203)</td><td>21 (12)</td><td>19 (18)</td><td>13 (3)</td><td>9 (5)</td></tr><tr><td>教育委員会</td><td>29 (28)</td><td>18 (18)</td><td>10 (10)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>1 (0)</td></tr><tr><td>農業委員会</td><td>1 (0)</td><td>1 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>消防長</td><td>5 (5)</td><td>2 (2)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>3 (3)</td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>監査委員事務局</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>公平委員会</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>議会</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,364 (1,274)</td><td>1,288 (1,223)</td><td>31 (22)</td><td>19 (18)</td><td>16 (6)</td><td>10 (5)</td></tr></table>						実施機関	請求件数	請求に対する決定内容					公開	部分公開	非公開	却下	取下げ	市長	1,329 (1,241)	1,267 (1,203)	21 (12)	19 (18)	13 (3)	9 (5)	教育委員会	29 (28)	18 (18)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	農業委員会	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	消防長	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	監査委員事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	議会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	合 計	1,364 (1,274)	1,288 (1,223)	31 (22)	19 (18)	16 (6)	10 (5)
	実施機関	請求件数	請求に対する決定内容																																																																							
公開			部分公開	非公開	却下	取下げ																																																																				
市長	1,329 (1,241)	1,267 (1,203)	21 (12)	19 (18)	13 (3)	9 (5)																																																																				
教育委員会	29 (28)	18 (18)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	1 (0)																																																																				
農業委員会	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																				
消防長	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)																																																																				
監査委員事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																				
公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																				
議会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																				
合 計	1,364 (1,274)	1,288 (1,223)	31 (22)	19 (18)	16 (6)	10 (5)																																																																				
※決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在を含む。																																																																										
・異議申立ての状況 0件																																																																										
・情報公開・個人情報保護審査会の開催 0回																																																																										
主な財源																																																																										
成果・課題	○情報公開制度の浸透により請求件数が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。 ○請求内容の9割以上が工事設計書等の請求となっていることから、事務の効率化等の検討が必要である。																																																																									
所管課	総務部／総務課																																																																									

予算科目	02総務費	01総務管理費	03広報費	01広報広聴事業
細事業名	01 広報広聴事業			決算書 P.70
総合計画	計画項目 21 市民参画・協働によるまちづくり			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
19,216千円	20,933千円	1,717千円	91.7%	22,669千円
目的	広報活動により、市民との市政情報の共有、市民の市政参加の促進を図る。また、広聴活動により、市民の意見等の市政への反映を図る。			
主要な事務・事業の概要	○市政推進有識者会議開催経費 356千円 ・委員謝礼(8回分) 300千円 ・費用弁償 56千円 ○広報等発行関連経費 13,573千円 ・広報京丹後印刷製本代(23,200部、12回発行) 8,740千円 ・おしらせ版印刷製本代(20,900部、12回発行) 3,761千円 ・おしらせ版音訳データ作製委託料 479千円 ・広報クイズ賞品代(図書カード500円×5人×12回分) 30千円 ・フォント使用料 174千円 ・広報発送料 249千円 ・事務用品、ICレコーダー、三脚、カメラ修理代ほか 140千円 ○広報職員スキルアップ研修経費 106千円 ○京丹後コミュニティFM(FMたんご)放送委託料 5,147千円 ○日本広報協会負担金、京都府広報協議会負担金 34千円 (参考) 市長とフラット座談会開催回数:14回 わたしの提案・意見箱:135件			
主な財源	国委 自衛官募集事務委託金(10/10) 1千円 国補 障害者地域生活支援事業費補助金(1/2) 156千円 府補 障害者地域生活支援事業費補助金(1/4) 77千円 府補 未来づくり交付金(京丹後コミュニティFM放送委託料) 1,200千円 諸収入 広報郵送料負担金 12千円			
成果・課題	○広報紙及びおしらせ版の発行、フェイスブックや防災行政無線、コミュニティFMの活用、報道機関への情報提供を積極的に行い、市民へ広く情報を発信することができた。 ○「市長とフラット座談会」の開催、「わたしの提案・意見箱」の設置などにより、市民からの意見や提案を聴くことができた。更に、若年層や女性の方からの広聴の機会を増やすことが必要である。			
所管課	市長公室／秘書広報広聴課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	04財政管理費	01財政管理事務
細事業名	01 財政管理事務			決算書 P.72
総合計画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
1,570千円	1,600千円	30千円	98.1%	1,783千円
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に要する経費			
主要な事務・事業の概要	財政管理に必要な経費を支出した。 ○旅費 89千円 ・京都出張 - 企画・財政等担当部(課)長会議(1人)、地方債事務講習会(2人)、地方財政制度説明会(2人)、地方財政計画説明会(1人)等 ・その他出張 - 財務融資説明会(舞鶴市:1人)、14市財務研修会(福知山市:2人)、特別交付税要望(東京都:1人)等 ○消耗品費 125千円 ・参考図書等 - 地方交付税のあらまし、地方交付税制度解説、決算統計ハンドブック追録、地方財務12か月分、自治日報12か月分等 ○印刷製本費 805千円 ・平成28年度 一般会計・特別会計決算附属資料(210部) 327千円 ・平成30年度 一般会計予算書、予算説明資料(各150部) 478千円 ○使用料 495千円 ・有料道路通行料 9千円 ・ソフトウェア使用料 486千円 ○負担金 56千円 ・決算統計システムサポート負担金 56千円			
主な財源				
成果・課題	予算・決算の公表について、広報紙・市ホームページなどを活用し、今後も市民に対してよりわかりやすい情報となるよう工夫しながら取り組む必要がある。			
所管課	総務部／財政課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	05会計管理費	01会計管理事務	
細事業名	01 会計管理事務				決算書 P.72
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
6,288千円	6,549千円	261千円	96.0 %	6,549千円	
目的	会計管理事務について、京丹後市会計規則等に基づき適正に事務処理を行う。				
主要な事務・事業の概要	会計管理事務に必要な経費を支出した。 ○会計事務の経費 6,001千円 ・書籍、書籍追録代 66千円 ・一般会計歳入歳出決算書印刷代 230部 328千円 ・支払通知書印刷代 28,000枚 290千円 ・公金預入書、手書納入通知書等印刷代 405冊 310千円 ・口座振替依頼書印刷代 240冊 24千円 ・支払通知書郵送料 21,856枚 1,150千円 ・口座振込データ伝送料 39千円 ・パソコンサービス専用ソフト保守委託料 13千円 ・公金取扱手数料 231,252件 3,781千円 各金融機関分 208,304件 2,393千円 コンビニ収納分 22,948件 1,388千円 ○備品管理事務の経費 162千円 ・備品管理システム保守管理委託料 162千円 ○その他の事務の経費 125千円 ・出張旅費 2千円 ・事務用品等 123千円				
主な財源					
成果・課題	○法令等に基づく会計事務について適正に事務処理ができた。今後も法令等を順守し、適正かつ効率的な事務処理に努める必要がある。 ○コンビニ収納は、利用件数が増加し、納付者の利便性を図ることができた。				
所管課	会計課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	01財産取得・管理事業	
細事業名	01 財産取得・管理事業				決算書 P.72
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
10,080千円	10,305千円	225千円	97.8%	9,025千円	
目的	市民サービスの向上と財源確保を行うため、未利用地の貸付けや売払いを推進するなど、市有財産（普通財産）の積極的な有効活用を図る。				
主要な事務・事業の概要	市が所有する財産をまちづくりのための資源とするため、保有財産の適正な維持・管理を行うとともに、未利用財産の貸付け及び売払いを行った。				
	○修繕費 旧三津小石垣修繕、旧久美浜役場屋根修繕 ほか2か所 596千円				
	○市有財産雑木伐採等委託料 間人定住団地公園 ほか19か所 1,135千円				
	○土地借上料 丹波駐在所用地 ほか18件 4,382千円				
	○工事請負費 旧国営農地開発事務所空調機器改修 1基 698千円				
主な財源	○土地購入費 網野町郷 旧JA郷支店（基金土地 79.28㎡） 1,483千円				
	○負担金 121千円				
	丹後地区土地開発公社運営負担金、貸付施設浄化槽清掃負担金				
	○その他財産取得・管理事業経費 1,665千円				
	普通旅費、普通財産維持管理経費、火災保険料、光熱水費 ほか				
(参考) 財産運用・売払収入の状況					
貸付収入		件数	金額	売払収入	
土地建物		5件	1,762千円	土地	
土地		43件	13,371千円	法定外公共物	
建物		3件	850千円	計	
計		51件	15,983千円	22件 13,513千円	
主な財源	諸収入	峰山14区事務所火災保険料	3千円		
	諸収入	旧久美の浜シルバーハウス火災保険料	8千円		
	諸収入	旧久美浜庁舎光熱水費負担金	129千円		
	諸収入	小町公園歌仙火災保険料	21千円		
成果・課題	○個人及び法人に対し、普通財産の貸付け又は売払いを行い財源確保を図った。 ○売払い対象の普通財産（土地）について、より積極的な広報に努める必要がある。				
所管課	総務部／財産活用課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	01 峰山庁舎管理事業			決算書 P.72
総合計画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
43,888千円	44,283千円	395千円	99.1 %	38,242千円
目的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。			
	○庁舎維持管理経費（庁舎・防災備蓄倉庫）	28,306千円		
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）	14,049千円		
	・修繕料（庁舎小規模修繕）	3,278千円		
	・施設清掃委託料（庁舎日常清掃）	1,542千円		
	・設備保守点検等委託料 （エレベーター、環境衛生管理、自家用電気工作物保安管理、空調設備、地下タンク、自動ドア、デマンド監視、消防設備）	1,965千円		
	・宿日直業務委託料（宿直1人）	2,629千円		
	・非常用放送設備改修工事（設計・監理委託含む）	4,244千円		
	・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料、火災保険料ほか）	599千円		
	○公用車維持管理経費	13,120千円		
・燃料費、修繕料（22台）	5,256千円			
・車検等費用 車検対象車7台（登録手数料、自動車重量税）	276千円			
・その他経費（保険料、消耗品費、廃タイヤ処理手数料ほか）	777千円			
・公用車購入経費（公用車6台）	6,811千円			
○駐車場用地借上料	2,462千円			
・市役所前駐車場 1,637.21㎡	2,091千円			
・裁判所下職員駐車場 644.08㎡	371千円			
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	44,125千円	
		実質的な執行率	99.5%	
	■平成30年度への繰越事業			
	・修繕料（庁舎2階渡り廊下ガラス修理）	平成30年4月完成	158千円	
主な財源	使用料	公有財産使用料	525千円	
	諸収入	市有自動車損害共済金	1,317千円	
成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心、安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。			
所管課	総務部／総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	02 大宮庁舎管理事業			決算書 P.72
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
23,601千円	24,119千円	518千円	97.8 %	18,546千円
目的	大宮庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。			
	○庁舎維持管理経費 22,646 千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 9,953 千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 5,716 千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、庭木剪定） 1,827 千円 ・設備保守点検等委託料 1,869 千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、エレベーターほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人） 2,629 千円 ・環境衛生管理委託料 265 千円 ・火災保険料（庁舎、車庫） 38 千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料） 349 千円			
	○公用車維持管理経費 850 千円 ・燃料費、修繕料（3台） 622 千円 ・車検費用 対象車3台（登録手数料、自動車重量税） 107 千円 ・保険料（自動車損害保険料3台、自賠責保険料3台） 120 千円 ・その他経費（廃タイヤ処理費用） 1 千円			
	○駐車場用地借上料（社協前職員駐車場 289㎡）			105 千円
主な財源	使用料	公有財産使用料	2,936千円	
	諸収入	公衆電話料	2千円	
成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心・安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。			
所管課	市長公室／大宮市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	03 網野庁舎管理事業			決算書 P.72
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額①	最終予算額②	不用額②-①	執行率	(参考)当初予算額
13,701千円	14,348千円	647千円	95.4%	13,778千円
目的	網野庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主要な 事務・ 事業の 概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。 ○庁舎維持管理経費 12,644千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上水道、ガス、灯油） 5,489千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 1,026千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 303千円 ・設備保守点検等委託料 1,027千円 （自家用電気工作物保安管理、浄化槽管理ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、半日直1人） 3,429千円 ・デマンド監視業務委託料 54千円 ・産業廃棄物処理委託料（PCB機器等） 907千円 ・火災保険料（庁舎・倉庫ほか） 32千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ処理手数料ほか） 377千円 ○公用車維持管理経費 768千円 ・燃料費、修繕料（4台） 535千円 ・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 78千円 ・保険料（自動車損害保険料4台、自賠責保険料2台） 103千円 ・その他費用（廃車手数料等） 52千円 ○その他 ・賠償金（事故に係る賠償金2件） 289千円			
主な 財源	使用料 公有財産使用料 400千円	諸収入 市有自動車損害共済金 65千円	諸収入 総合賠償補償保険金 245千円	
成果・課題	庁舎の適正な維持管理に努め、安心、安全のまちづくりを推進する拠点として円滑な運営を行った。			
所管課	市長公室／網野市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	04 丹後庁舎管理事業			決算書 P.72
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額①	最終予算額②	不用額②-①	執行率	(参考)当初予算額
13,692千円	13,895千円	203千円	98.5%	10,558千円
目的	丹後庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する			
主要な 事務・ 事業の 概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。 ○庁舎維持管理経費〔所管：丹後市民局〕 9,994千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 3,504千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 401千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、庭木剪定、雑木伐採） 609千円 ・設備保守点検等委託料 1,322千円 （自家用電気工作物保安管理、エレベーター、自動ドア、空調設備ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,472千円 ・デマンド監視業務委託料 54千円 ・環境衛生管理委託料 301千円 ・火災保険料（庁舎、車庫、倉庫ほか） 54千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 277千円 ○上下水道部移転経費〔所管：政策企画課〕 2,621千円 ・引越委託料 994千円 ・看板作製委託料 86千円 ・情報通信機器等移設委託料 1,283千円 ・その他経費（パーテーション撤去・移設、電話設置等手数料等） 258千円 ○公用車維持管理経費〔所管：丹後市民局〕 820千円 ・燃料費、修繕料（5台） 696千円 ・車検費用 対象車1台（登録手数料、自動車重量税） 32千円 ・保険料（自動車損害保険料5台、自賠責保険料1台） 92千円 ○星空体験学習室運営経費〔所管：丹後市民局〕 257千円 ・ﾌﾟﾚｽﾄﾘｳﾑ機器ﾌﾟﾚｰﾀｰ等委託料（上映回数27回、入場者数延べ586人）			
主な 財源	使用料 公有財産使用料 54千円	諸収入 丹後庁舎光熱水費負担金 46千円	諸収入 防災拠点施設改修工事電気水道使用料 51千円	諸収入 市有自動車損害共済金 58千円
成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心、安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行ったほか、網野庁舎本館から上下水道部の移転を行った。 ○星空体験学習室については、委託団体とも連携し広報活動により周知を図った。 ○塩害と経年劣化による庁舎機械設備の故障等について、計画的に維持管理を行う必要がある。			
所管課	市長公室／丹後市民局、政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	05 弥栄庁舎管理事業			決算書 P.72
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
9,250千円	9,387千円	137千円	98.5 %	9,387千円
目的	弥栄庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。 ○庁舎維持管理経費 7,592千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、灯油） 2,458千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 124千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 359千円 ・設備保守点検等委託料 1,042千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、エレベーター、消防設備） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,472千円 ・デマンド監視業務委託料 54千円 ・火災保険料（庁舎、倉庫） 33千円 ・その他経費（消耗品費、クリーニング手数料） 50千円 ○公用車維持管理経費 611千円 ・燃料費、修繕料（3台） 466千円 ・車検費用 対象車1台（登録手数料、自動車重量税） 53千円 ・保険料（自動車損害保険料3台、自賠責保険料1台） 92千円 ○庁舎用地借上料（991.73㎡） 388千円 ○駐車場用地借上料（弥栄庁舎職員用駐車場 2,104.05㎡） 659千円			
主な財源	財産収入	財産貸付収入	577千円	
	諸収入	弥栄庁舎光熱水費負担金	1,600千円	
	諸収入	弥栄庁舎火災保険料	1千円	
成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心、安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎を共用（事務所活用）している外部団体（社協、シルバー人材センター等）と庁舎内の調整会議を行い、利用効率の良い共同管理に努めた。引き続き、経費節減に努めていく必要がある。			
所管課	市民環境部／弥栄市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	06 久美浜庁舎管理事業			決算書 P.72
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
8,813千円	8,858千円	45千円	99.4 %	8,858千円
目的	久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。 ○庁舎維持管理経費 7,431千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 3,098千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 33千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 278千円 ・設備保守点検等委託料 301千円 （自動ドア保守点検、自家用電気工作物保安管理、消防設備等保守点検） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,528千円 ・デマンド監視業務委託料 67千円 ・火災保険料（庁舎・倉庫ほか） 24千円 ・その他経費（消耗品費、クリーニング手数料ほか） 102千円 ○公用車維持管理経費 802千円 ・燃料費、修繕料（4台） 685千円 ・車検費用 対象車1台（登録手数料、自動車重量税） 51千円 ・保険料（自動車損害保険料4台、自賠責保険料1台） 66千円 ○倉庫・車庫借上料（土地853.50㎡、建物663.96㎡） 580千円			
主な財源	使用料	公有財産使用料	106千円	
	諸収入	久美浜庁舎光熱水費負担金	358千円	
	諸収入	市有自動車損害共済金	223千円	
成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心、安全のまちづくりを推進する拠点として円滑な運営を行った。 ○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。 ○社協・シルバー人材センターと事務室を共有しているが、更に庁舎の空きスペースの有効活用を進める必要がある。			
所管課	市長公室／久美浜市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	07 庁舎再配置事業			決算書 P.72
総合計画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
73千円	74千円	1千円	98.6 %	186千円
目的	更なる市民の利便性及び行政運営の効率性の向上のため庁舎再配置の検討を行う。			
主要な事務・事業の概要	○本庁舎整備検討委員会（委員 19人）経費 73千円 ・ 委員報酬 64千円 ・ 委員費用弁償 6千円 ・ 会議お茶代 3千円 開催日時 平成30年1月11日（木） 場 所 峰山庁舎205会議室 会議内容 庁舎整備の方針について			
主な財源				
成果・課題	庁舎整備の方針について、本庁舎整備検討委員会に報告した。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	07 庁舎再配置事業（繰越）			決算書 P.72
総合計画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
6,366千円	9,400千円	3,034千円	67.7 %	9,400千円
目的	更なる市民の利便性及び行政運営の効率性の向上のため庁舎再配置の検討を行う。			
主要な事務・事業の概要	○網野庁舎別館耐震診断経費 2,910千円 ・ 耐震診断業務委託料 2,640千円 ・ 耐震診断判定手数料 270千円 ○大宮庁舎等利活用策及び部局等配置に関する調査 3,456千円 ・ 調査委託料			
主な財源				
成果・課題	庁舎再配置を検討する上で必要となる網野庁舎別館耐震診断と大宮庁舎等利活用策及び部局等配置に関する調査を実施した。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	01行財政改革推進費
細 事 業 名	01 行財政改革推進費			決算書 P.74
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額
63千円	120千円	57千円	52.5 %	120千円
目 的	第3次京丹後市行財政改革大綱と同推進計画に基づく行財政改革の取組を実行することで、公共サービスの向上と健全な行財政運営を進める。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○行財政改革推進委員会の開催 33千円 第3次行財政改革推進計画や公共施設の見直し、補助金等の見直しの進捗状況について報告を行うとともに、第3次行財政改革推進計画の改定について審議を行った。 行財政改革推進委員会の開催（1回） ・ 委員報酬 28千円（4千円×7人） ・ 費用弁償 5千円 ○その他事務経費等（職員旅費等） 30千円			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○行財政改革推進委員会を開催し、意見聴取することで、行財政改革の取組の透明性を高めるとともに、進捗管理の徹底を図ることができた。 ○平成29年3月に見直された第2次京丹後市総合計画「基本計画」に沿った行財政改革の取組を進めていくため、行財政改革推進計画の見直しを行った。			
所 管 課	総務部／財政課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	02文化のまちづくり推進事業
細 事 業 名	01 文化のまちづくり推進事業			決算書 P.74
総 合 計 画	計 画 項 目	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額
170千円	170千円	0千円	100.0 %	330千円
目 的	芸術・文化活動を行う団体に補助金を交付し、活動を支援することで、市民の誰もが身近に芸術文化に親しみ、質の高い文化を創造できる環境づくりを推進する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	市民が企画・参加する「京丹後文化のまちづくり実行委員会」に補助金を交付し、「京丹後郷土芸能祭『丹後の祭り』」事業を支援した。（台風21号の接近により中止となった） ○京丹後郷土芸能祭事業補助金 170千円 事 業 主 体：京丹後文化のまちづくり実行委員会 事 業 概 要：市内の祭礼に根ざした郷土芸能について、丹後文化会館において鑑賞する機会の提供と魅力発信を通じ、貴重な郷土芸能の伝承を図るため、三番叟等の実演披露、各地区の祭り映像の上映を実施予定であったが、台風21号の接近により中止となった。 開催予定日：平成29年10月22日（日） 場 所：京都府丹後文化会館 出演予定団体：市内3団体（約100人予定）			
主 な 財 源	諸収入	地域伝統芸能等保存事業助成金		85千円
成 果 ・ 課 題	○結果的に中止となったが、「京丹後郷土芸能祭『丹後の祭り』」の開催に向けた取組を支援することで、地域の中で新たな人材への伝承が行われるなど、市民の伝統文化に関する認識を深め、郷土への愛着や誇りを育むことにつながった。 ○「文化の薫り高いまちづくりに寄与する」という「京丹後文化のまちづくり実行委員会」の目的を踏まえた、今後の事業展開が望まれる。			
所 管 課	教育委員会事務局／生涯学習課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	03国際交流・多文化共生推進事業						
細事業名	01 国際交流・多文化共生推進事業			決算書 P.74						
総合計画	計画項目	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進								
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額						
9,311千円	10,197千円	886千円	91.3 %	10,993千円						
目的	「京丹後市多文化共生推進プラン」に基づく施策を積極的に実施し、本市における国際交流の推進及び多文化共生社会の実現を図る。									
主要な事務・事業の概要	○京丹後市国際交流協会活動補助金 4,330千円 【京丹後市国際交流協会の活動】会員数：個人128人、団体14団体（平成29年度末） ・10周年記念事業（音楽・ファッション・食による国際交流）（来場者約2,000人） ・国際理解教室（4回、参加者：計約550人） ・日本語教室（学習者：約30人） ・災害時外国人支援事業（災害時情報センター設置訓練）（参加者：27人） ・きょうと留学生ツアーin京丹後市（参加者：留学生36人、受入29家庭） ほか ○多文化共生推進事業委託料：外国語講座 3回（参加者：計31人） 62千円 ○国際交流員配置経費（政策企画課1人） 4,222千円 ・任用期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日 ・活動実績：市民向けの英語講座、外国人のおもてなし講座、各種翻訳など ○「多文化共生推進プラン策定委員会」の開催 697千円 ・委員人数17人、アドバイザー1人、オブザーバー1人 ・会議開催回数 3回 ・プラン見直しに係るアンケート調査 日本人市民（8月～9月実施、3,200部配布、1,182部回収） 外国人市民（8月～10月実施、428部配布、177部回収） <table><tr><td>参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>9,581千円</td></tr><tr><td></td><td>実質的な予算執行率</td><td>97.2 %</td></tr></table> ■平成30年度への繰越事業 第2次多文化共生推進プラン冊子作成 平成30年8月完了 616千円				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	9,581千円		実質的な予算執行率	97.2 %
参考	繰越明許費を除いた最終予算額	9,581千円								
	実質的な予算執行率	97.2 %								
主な財源	諸収入 自治室くじ収益補助金（10/10） 700千円									
成果・課題	○京丹後市国際交流協会により本市の実情に沿った日本語教室、国際理解教室等が積極的に行われ、市民の国際理解への関心、国際交流活動への参加が広がってきている。 ○国際交流員の配置により、イベント参加等で市民が外国籍の方と接する機会が増えた。また、市ホームページや申請書等の翻訳を行い、市内在住の外国籍の方が暮らしやすい環境の整備を進めた。 ○多文化共生推進プラン策定委員会で協議の上、新プランを策定することができた。									
所管課	市長公室／政策企画課									

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業
細事業名	01 京丹後ふるさと応援団運営事業			決算書 P.74
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
1,947千円	2,056千円	109千円	94.6 %	2,056千円
目的	京丹後市に愛着のある京丹後市出身者や第二の“ふるさと”として興味・関心を持つ方が参加する京丹後ふるさと応援団を運営し、交流人口の増加及び定住の促進を図る。			
主要な事務・事業の概要	本市に愛着、興味又は関心を持つ方（市外在住者）を団員登録し、市広報紙等の送付による本市の情報発信のほか、地場産品の購入斡旋、応援団協賛店での割引等の特典提供を行った。 また、希望の団員を「京丹後ふるさと応援大使」に委嘱し、協賛店割引等特典付き特製名刺を配布してもらうことで、本市PRに取り組んでいただいた。			
	応援団員 318人（平成29年度末） （うち、ふるさと応援大使 224人） 協賛店 35店（平成29年度末） ○事務経費 1,947千円 ・大使特製名刺等印刷費（名刺：延べ73人、12,200枚） 709千円 ・消耗品費 14千円 ・広報紙等発送郵便代 901千円 ・入団費払込料金取扱手数料 30千円 ・広報紙等封入作業委託料 293千円			
主な財源	諸収入	京丹後ふるさと応援団入団費	265千円	
成果・課題	○全国各地でふるさと応援大使による京丹後市名所写真入り応援大使特製名刺を配布していただくことにより、京丹後市をPRすることができた。 ○制度発足後10年が経過するなかで、「ふるさと納税」制度や「移住・定住」施策など、新たな交流人口及び定住促進の取組推進を図るため、平成29年度末で事業を廃止した。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業
細事業名	02 地域おこし協力隊活動事業			決算書 P.74
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
11,226千円	11,255千円	29千円	99.7 %	11,255千円
目的	地域外の人材を誘致し、定住・定着の取組を進め、豊かな森林資源を活かした林業の振興と久美浜地域の活性化等、本市における地域力の維持・強化を図る。			
主要な事務・事業の概要	林業の振興と久美浜地域の活性化を図るため、3人の地域おこし協力隊を配置した。 (丹後1人、久美浜2人) ○地域おこし協力隊報酬等（社会保険料含む） 6,880千円 ○公務災害補償費 107千円 ○旅費等 419千円 ・費用弁償 413千円 ・普通旅費 6千円 ○需用費 994千円 ・消耗品費 254千円 ・燃料費 453千円 ・修繕料 287千円 ○役務費 45千円 ・自動車共済保険 ○賃借料 2,697千円 ・有料道路通行料 29千円 ・駐車場使用料 1千円 ・自動車借上げ（3台） 892千円 ・家屋借上げ（住居3件、工場1件） 1,775千円 ○負担金 84千円 ・資格講習参加費等			
主な財源	諸収入 市有自動車損害共済金			59千円
成果・課題	○各隊員が、それぞれの担当分野における研修活動を行い、地区での協力活動や地域行事にも積極的に参加するなど、地域活性化に寄与できた。 ○任期満了により、平成29年度末で林業担当の協力隊員2人が退任。2人とも隊員時と同じ住宅に居住し、起業させることができた。			
所管課	農林水産部／農林整備課、市長公室／久美浜市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業
細事業名	04 移住促進・空家改修支援事業			決算書 P.74
総合計画	計画項目	14 安全でうるおいのある住環境の形成		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
15,957千円	16,217千円	260千円	98.3 %	13,315千円
目的	本市への移住・定住を推進するため、京都府の補助事業を活用し、地域の団体等が行う移住者の受入組織づくりや空家改修等に対し補助金を交付する。			
主要な事務・事業の概要	○移住支援員（1人）の配置 2,467千円 相対対応実績：約500件 うち、平成29年度中の移住者：32世帯51人（所管課把握数） ○移住促進プロモーション動画の制作 497千円 ・夏バージョン、冬バージョンの2パターンを制作 ・市ホームページへの掲載や、移住フェア等で使用 ○お試し移住体験住宅（2棟）の運営等 1,374千円 移住希望者が、市内の気候風土や日常生活を体験できる住宅 所在地：網野町網野、弥栄町黒部 利用件数等：41件、88人 ○移住促進・空家改修支援事業補助金、移住奨励金 11,619千円 ・空家流動化促進事業：5件（350千円） ・移住促進住宅整備事業（空家改修）：9件（10,694千円） ・移住奨励金：8件（575千円） ＜対象地域＞ 峰山町五箇区 大宮町奥大野区、周枳区 網野町桃山区、水之江区、元町区、塩江区 弥栄町吉澤区、黒部区、味土野区 久美浜町西本町区、海土区			
主な財源	府補 丹後半島振興広域連携促進事業費補助金 649千円 府補 移住促進事業費補助金 2,747千円 繰入金 ふるさと応援基金繰入金 2,000千円 諸収入 お試し移住体験住宅貸付料 367千円			
成果・課題	○移住希望者にお試し移住体験住宅を利用してもらい、移住支援員が市内を案内することで、移住後の生活がイメージしやすくなり、移住促進に役立った。 ○空家の改修工事等に補助金を交付することにより、移住者の定住を進めることができた。 ○平日時間外や休日における相談業務の増加や、それに伴う移住相談者へのきめ細かなサポート、近況確認などアフターケアの対応が課題である。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業	
細事業名	05 地域少子化対策・婚活支援事業				決算書 P.74
総合計画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額	
409千円	575千円	166千円	71.1%	1,075千円	
目的	本市の独身者を対象にした婚活支援事業を実施することで、少子化の要因となる未婚化及び晩婚化等に対応し、人口減少の緩和を図る。				
主要な事業・事業の概要	婚活支援センターを運営する京丹後市社会福祉協議会に補助金を交付し、ホームページ運営や婚活ファシリテーター養成、婚活サポート企業認定等の活動を支援した。 また、婚活イベントを実施する団体に対し補助金を交付し、未婚男女の出会いの機会創出に向けた支援を行った。 ○婚活サポート事業補助金 309千円 【京丹後市社会福祉協議会：婚活支援事業概要】 ・婚活支援センター（愛称「出会いほ京丹後」）の運営 ・専用ホームページでの情報発信 ・メールマガジン登録者への情報発信 登録数：85人 ・婚活ファシリテーター「世話やき隊」の認定、登録、活動 登録数：18人（平成29年度末） ・「婚活サポート企業」の認定、登録、活動 登録数：31社（平成29年度末） ・恋愛塾等講座（セミナー）の開催 開催回数：2回 参加者：合計22人 市内婚活イベント実施団体（2団体）から要請を受け、婚活イベント参加者向けに事前セミナー「婚活イベント直前 第一印象アップ講座」を実施した。 ・市内婚活支援事業実施団体との連携及び活動支援 ○婚活イベント開催補助金 100千円 ・補助率：対象経費の10/10以内、上限100千円（年度1回限り） ・補助実績：1件（100千円）				
主な財源					
成果・課題	○社会福祉協議会の婚活支援事業を支援することで、婚活情報の発信・提供体制、市内関係団体の連携体制を整えることができた。今後、同センターを更に周知し利用者を増やすとともに、結婚希望者に対するよりきめ細やかな支援策を整える必要がある。 ○婚活イベント開催団体に対しイベント開催経費を補助することで、結婚を希望する独身者が出会える機会の創出を後押しすることができた。				
所管課	市長公室／政策企画課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	06地域間交流推進事業	
細 事 業 名	01 友好都市等交流事業				決算書 P.74
総 合 計 画	計 画 項 目	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額	
11千円	19千円	8千円	57.8 %	19千円	
目 的	友好都市盟約を締結している木津川市と文化、産業、観光などの分野で交流・連携を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	木津川市で開催されたイベントにおいて、特産品等のブースを設けて京丹後市の魅力をPRした。また、少年野球交流事業を実施し交流を図った。 ○京丹後市・木津川市少年野球親善交流試合 1千円 開催日時：平成29年8月6日（日）午前8時30分～午後12時 開催場所：豊栄山村広場 内 容：京丹後市と木津川市の選抜チームによる交流試合 ・消耗品費（石灰代） 1千円 ○2017木津川市木の津まつり 10千円 開催日時：平成29年11月12日（日）午前10時～午後4時 開催場所：木津川市中央体育館駐車場 内 容：京丹後うまいもの市（出展：2団体） ・普通旅費（職員旅費） 3千円 ・有料道路通行料 7千円				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	イベント出展などを通じて、相互間の交流が図れ、本市のPRを行うことができた。				
所 管 課	市長公室／政策企画課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	07大学連携推進事業
細事業名	02 京丹後市夢まち創り大学運営事業			決算書 P.74
総合計画	計画項目	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
11,595千円	11,709千円	114千円	99.0 %	13,657千円
目的	大学が蓄積してきた高度な知識、技術及び情報並びに若い大学生の活力を市内に導入することで、地域課題の解決及び地域の活性化を図る。			
主要な事務・事業の概要	○京丹後市夢まち創り大学運営補助金 9,939千円 ・コーディネート業務等委託料（地域と大学との調整等） 7,500千円 委託先：一般社団法人 京都府北部地域・大学連携機構 ・シェアハウス維持管理費（浄化槽、火災保険、修繕等） 108千円 所在地：網野町郷、丹後町中浜、久美浜町湊宮 ・シェアハウス運営費（家賃、光熱水費） 2,109千円 ・シーツ使用料、振込手数料、消耗品等 195千円 ・費用弁償 27千円 ※学生の来丹人数：延べ1,516人、シェアハウス利用人数：延べ255人 ○市マイクロバスの運行経費（京丹後市⇄京都市：延べ783人利用） 1,562千円 ・燃料費 268千円 ・バス運転委託料 850千円 ・有料道路通行料 444千円 ○拠点施設（旧郷小学校校舎）の運営経費 70千円 ・通信運搬費（電話代、Wi-Fi利用料） 70千円 ○普通旅費（職員旅費） 24千円 参画大学との事前打ち合わせ等			
主な財源	国補 繰入金	地方創生推進交付金（1/2） ふるさと応援基金繰入金	5,682千円 5,000千円	
成果・課題	○地域の課題解決や地域活性化を図るため、地域と大学の協働による実践活動が行われた。（6地域、16プログラム） ○各市民局と連携した地域課題の把握及び新たな受け入れ地域の掘り起しを進めていく必要がある。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	08（仮称）京丹後未来会議運営事業
細事業名	01 （仮称）京丹後未来会議設立準備経費			決算書 P.74
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
134千円	136千円	2千円	98.5 %	470千円
目的	市の未来を担う若者世代の議論や行動を起こす場として「（仮称）京丹後未来会議」を設置する。			
主要な事務・事業の概要	○（仮称）京丹後未来会議設立準備 134千円 ・普通旅費 2千円 ・印刷製本費（チラシ印刷） 63千円 ・新聞折込手数料 63千円 ・会場借上料 1千円 ・有料道路通行料 5千円 〔設立準備会議開催〕 第1回（平成29年4月21日） MOPPEN SPACE 市場店 第2回（平成29年5月21日） 峰山庁舎 302会議室 第3回（平成29年6月16日） ら・ぽーと 2階研修室 第4回（平成29年7月7日） 網野社会参加交流ハウス			
主な財源				
成果・課題	平成29年7月22日に第1回目を開催し、名称を「京丹後未来ラボ」として取組を開始することができた。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	08（仮称）京丹後未来会議運営事業																																													
細 事 業 名	02 京丹後未来ラボ 運営事業	決算書	P.74																																														
総 合 計 画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり																																															
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	（参考）当初予算額																																													
4,799千円	4,800千円	1千円	99.9 %	0千円																																													
目的	市の未来を担う若者世代の議論や行動を起こす場としての「京丹後未来ラボ」を運営する。																																																
主要な 事務・事業の 概要	○京丹後未来ラボ運営委託料 4,799千円 - 運営委託先：特定非営利活動法人 グローカル人材開発センター - 委託期間：平成29年7月1日～平成30年3月31日 - 委託内容：会議、ワークショップの企画及び運営 コーディネーター、ファシリテーターの派遣 外部人材との交流企画、調整 広報媒体の作成、SNS等での広報活動 〔年間活動実績〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>開催日</th><th>実施内容</th><th>開催場所</th><th>参加人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td><td>7/22 ～23</td><td>キックオフ、課題・アイデアの共有</td><td>いっぴく亭</td><td>25人</td></tr> <tr> <td>第2回</td><td>8/27</td><td>課題解決の障壁と市民・行政連携イメージの共有</td><td>いっぴく亭</td><td>17人</td></tr> <tr> <td>第3回</td><td>9/16</td><td>生活者視点の行政課題ワークショップ</td><td>いっぴく亭</td><td>10人</td></tr> <tr> <td>第4回</td><td>10/6 ～7</td><td>オープンファクトリー、ピッチイベント 講師：北林功氏(COS-KYOTO 代表取締役)</td><td>田勇機業(株) ほか</td><td>20人</td></tr> <tr> <td>第5回</td><td>11/4</td><td>高校生を交えた未来創造のワークショップ</td><td>いっぴく亭</td><td>19人</td></tr> <tr> <td>第6回</td><td>12/9</td><td>市外経済人・学生との交流、ピッチイベント 講師：白田典子氏(有限会社 良品工房 代表)</td><td>Food Hub Lab(京都市)</td><td>28人</td></tr> <tr> <td>第7回</td><td>1/20</td><td>成果報告会、ふりかえり</td><td>久美浜公会堂</td><td>17人</td></tr> <tr> <td>第8回</td><td>2/3</td><td>次年度目標設定</td><td>久美浜公会堂</td><td>11人</td></tr> </tbody> </table> ※第1回開催時に名称を「京丹後未来ラボ」に決定					開催日	実施内容	開催場所	参加人数	第1回	7/22 ～23	キックオフ、課題・アイデアの共有	いっぴく亭	25人	第2回	8/27	課題解決の障壁と市民・行政連携イメージの共有	いっぴく亭	17人	第3回	9/16	生活者視点の行政課題ワークショップ	いっぴく亭	10人	第4回	10/6 ～7	オープンファクトリー、ピッチイベント 講師：北林功氏(COS-KYOTO 代表取締役)	田勇機業(株) ほか	20人	第5回	11/4	高校生を交えた未来創造のワークショップ	いっぴく亭	19人	第6回	12/9	市外経済人・学生との交流、ピッチイベント 講師：白田典子氏(有限会社 良品工房 代表)	Food Hub Lab(京都市)	28人	第7回	1/20	成果報告会、ふりかえり	久美浜公会堂	17人	第8回	2/3	次年度目標設定	久美浜公会堂	11人
	開催日	実施内容	開催場所	参加人数																																													
第1回	7/22 ～23	キックオフ、課題・アイデアの共有	いっぴく亭	25人																																													
第2回	8/27	課題解決の障壁と市民・行政連携イメージの共有	いっぴく亭	17人																																													
第3回	9/16	生活者視点の行政課題ワークショップ	いっぴく亭	10人																																													
第4回	10/6 ～7	オープンファクトリー、ピッチイベント 講師：北林功氏(COS-KYOTO 代表取締役)	田勇機業(株) ほか	20人																																													
第5回	11/4	高校生を交えた未来創造のワークショップ	いっぴく亭	19人																																													
第6回	12/9	市外経済人・学生との交流、ピッチイベント 講師：白田典子氏(有限会社 良品工房 代表)	Food Hub Lab(京都市)	28人																																													
第7回	1/20	成果報告会、ふりかえり	久美浜公会堂	17人																																													
第8回	2/3	次年度目標設定	久美浜公会堂	11人																																													
主な 財源	繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 4,799千円																																																
成果・ 課題	○延べ147人の参加があり、新たな法人の設立や起業、新商品開発のきっかけを作ることができた。 ○参加者が固定化していく傾向がみられ、新たな参加者が増えるような広報の仕方や開催時間の見直しなどが必要である。																																																
所 管 課	市長公室／政策企画課																																																

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	11ふるさと応援基金													
細 事 業 名	01 ふるさと応援基金	決算書	P.74														
総 合 計 画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営															
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	（参考）当初予算額													
249,556千円	249,556千円	0千円	100.0 %	300,034千円													
目的	ふるさと応援寄附金を活用し、活力あるふるさとづくりを推進することを目的としたふるさと応援基金への積立金																
主要な 事務・事業の 概要	○ふるさと応援基金積立金（寄附分：3,294件） 249,491千円 ○ふるさと応援基金積立金（利子分） 65千円 （参考）基金の状況 （単位：千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成28年度末 現在 高 ①</th><th colspan="3">平成29年度中増減額</th><th rowspan="2">平成29年度末 現在 高 ①-②+(③+④)</th></tr> <tr> <th>繰入金 ②</th><th>運用利子 ③</th><th>積立金 ④</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>350,856</td><td>300,000</td><td>65</td><td>249,491</td><td>300,412</td></tr> </tbody> </table> ※ふるさと応援基金は、平成20年9月末に地域福祉基金、地域づくり基金及び子どもを守る基金を統合 （充当：33事業、300,000千円） 主な充当事業 ・保育所業務委託料 50,000千円 ・峰山クリーンセンター管理運営事業 43,000千円 ・小学校スクールバス運行管理事業 40,000千円 ・金融支援事業 35,000千円 ・中学校スクールバス運行管理事業 20,000千円 ・丹後王国「食のみやこ」支援事業 10,000千円 ・外国語指導助手招致事業 10,000千円 ・企業立地推進事業 8,000千円 ・就労準備支援事業 6,000千円 ・商工業支援事業 6,000千円				平成28年度末 現在 高 ①	平成29年度中増減額			平成29年度末 現在 高 ①-②+(③+④)	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	350,856	300,000	65	249,491	300,412
平成28年度末 現在 高 ①	平成29年度中増減額			平成29年度末 現在 高 ①-②+(③+④)													
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④														
350,856	300,000	65	249,491	300,412													
主な 財源	財産収入 ふるさと応援基金利子収入 65千円 寄附金 ふるさと応援寄附金 249,491千円																
成果・ 課題																	
所 管 課	総務部／財政課																

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	12ふるさと応援寄附金推進事業
細事業名	01 ふるさと応援寄附金推進事業			決算書 P.74
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
105,226千円	106,459千円	1,233千円	98.8 %	125,942千円
目的	ふるさと応援寄附金を通じて京丹後市を一層応援してもらい、自主財源の増加及び本市特産品等のPR・販路開拓を図る。			
主要な事務・事業の概要	○お礼品贈呈（本市特産品等） 99,993千円 内容：1万円以上の寄附者（住所地在市外の個人）に、本市特産品等を贈呈。 ・委託料（お礼品の贈呈等に関する業務） 99,993千円 ※お礼品対象寄附金額：251,347千円（3,514件） ○クレジット決済 2,391千円 内容：インターネットからの寄附申込は、クレジット決済が可能。 ・委託料（インターネットからの申込みフォーム運営業務） 49千円 ・公金支払システム使用料（クレジット決済システム） 19千円 ・クレジット決済手数料（3,118件） 2,323千円 ○事務経費 2,842千円 ・消耗品費 8千円 ・印刷製本費（専用封筒等） 263千円 ・通信運搬費（郵便料金後納利用額） 271千円 ・事務補助業務人材派遣委託料 2,300千円 《参考》ふるさと応援寄附金の推移（過去5年） ・平成29年度 272,031千円（3,536件） ・平成26年度 5,076千円（68件） ・平成28年度 317,118千円（4,598件） ・平成25年度 4,691千円（44件） ・平成27年度 942,975千円（5,332件）			
主な財源				
成果・課題	○雑誌等も活用した広報活動により、全国に向けた本市特産品等のPRに寄与した。 ○寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、返礼品目の追加など事業の拡充や本市の魅力等情報発信に努める必要がある。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	13韓哲・まちづくり夢基金	
細事業名	01 韓哲・まちづくり夢基金				決算書 P.74
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額	
25,498千円	25,498千円	0千円	100.0 %	2,894千円	
目的	韓昌祐氏からの寄付金を活用し、本市の教育、文化、芸術等まちづくりにつながる人材育成、顕彰等を行うことを目的に設置した「韓哲・まちづくり夢基金」への積立金				
主要な事務・事業の概要	○韓哲・まちづくり夢基金積立金 21,810千円				
	○韓哲・まちづくり夢基金積立金（利子分） 3,688千円				
	(参考) 基金の状況 (単位：千円)				
	平成28年度末 現在高 ①	平成29年度中増減額			平成29年度末 現在高 ①-②+(③+④)
		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	
	527,161	10,027	3,688	21,810	542,632
主な財源	財産収入 寄附金	韓哲・まちづくり夢基金利子収入 ふるさと応援寄附金			3,688千円 21,810千円
成果・課題					
所管課	総務部／財政課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	14韓哲・まちづくり夢基金事業
細 事 業 名	01 韓哲・まちづくり夢基金事業			決算書 P.74
総 合 計 画	計 画 項 目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
2,056千円	2,158千円	102千円	95.2 %	5,190千円
目 的	韓哲・まちづくり夢基金を活用し、本市の教育、文化、芸術又はスポーツの振興、新産業の興隆その他まちづくりにつながる人材育成、顕彰等を行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	市民や市内団体等が「夢の実現」に向けて取り組む活動に対して、韓哲・まちづくり夢基金事業補助金を交付することで、文化、芸術、教育等の分野における人材育成等、夢の実現を後押しした。 ○韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 1,964千円 【補助金概要】 企画公募型補助金。市内団体から8企画の提案があり、韓哲・まちづくり夢基金運用委員会での審査を経て3事業を採択し、補助金を交付した。 ・丹後吹奏楽団 776千円 「吹奏楽コンクール京都府代表を目指した『吹奏楽指揮法、演奏法』講座」元プロの演奏者を講師に招き、基礎演奏法の見直し、技術向上を図った。 ・京都府立峰山高等学校 188千円 「震災の記憶をつなぎ未来の命を救う～神戸の記憶、丹後の記憶～」生徒が丹後大震災や阪神淡路大震災について学び、小学生へ出前授業で伝えた。 ・アートキャンプ丹後実行委員会 1,000千円 「ART CAMP TANGO 2017 ～音のある芸術祭～」久美浜に伝わる丸子舟を復刻。過程を記録し、伝統文化・技術の保存に寄与。 ○韓哲・まちづくり夢基金運用委員会 92千円 委員：7人 開催回数：3回 内容：基金運用益の活用方法等の審議 韓哲・まちづくり夢基金事業補助金の企画提案内容審査 ・報酬 4千円×7人×3回＝84千円 ・費用弁償 8千円			
主 な 財 源	繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 1,964千円			
成 果 ・ 課 題	韓哲・まちづくり夢基金を活用し、市民等が夢の実現に向けて取り組む活動に対して補助金を交付することにより、その夢の実現を後押しした。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	15総合計画策定事業
細 事 業 名	01 第2次総合計画見直し事業（繰越）			決算書 P.74
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
1,125千円	2,160千円	1,035千円	52.0 %	2,160千円
目 的	平成29年3月に策定した第2次京丹後市総合計画「基本計画」について、市民等に計画内容の理解をより深めてもらえるよう、冊子を作成する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○「第2次京丹後市総合計画」冊子等印刷・製本業務 1,125千円 作成部数 ・第2次京丹後市総合計画「基本計画」 660部 ・第2次京丹後市総合計画「基本計画」（概要版） 23,000部			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○第2次京丹後市総合計画「基本計画」について、内容を詳細に掲載した冊子及び概要を掲載した冊子を作成した。 ○概要版については、市民等に計画内容を周知するとともに、理解を深めてもらうため全戸配布した。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	17総合計画・総合戦略進捗管理事業
細事業名	01 総合計画・総合戦略進捗管理事業			決算書 P.74
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
283千円	287千円	4千円	98.6 %	873千円
目的	総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について、審議会及び推進委員会で検証するとともに、先進地視察を実施することにより、各施策を推進する。			
主要な事務・事業の概要	○総合計画審議会 156千円 開催日：平成29年11月10日 出席委員：22人 ・報酬 4,000円×20人=80千円 80千円 ・費用弁償 67千円 ・消耗品等 9千円 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 55千円 開催日：平成29年11月10日 出席委員：18人 ・謝金 4,000円×12人=48千円 48千円 ・費用弁償 4千円 ・消耗品等 3千円 ○地方創生ワーキンググループ先進地視察 65千円 ・視察日：平成29年9月14日 視察先：広島県庄原市 24千円 ・視察日：平成29年10月20日 視察先：香川県小豆島町 41千円 ○総合計画・総合戦略の進捗管理に関する協議 7千円 ・職員旅費 3千円 ・有料道路通行料 4千円			
主な財源				
成果・課題	○地方創生ワーキンググループにおける先進地視察や検討等を重ねる中で、本市における人口減少を抑制するための新たな施策について、平成30年度当初予算において予算化した。 ○引き続き、総合的に人口減少対策の取組を進めていく必要がある。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	50企画一般経費
細事業名	01 企画一般経費			決算書 P.74
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
6,425千円	6,546千円	121千円	98.1 %	8,317千円
目的	指定管理者制度の適正運用を行うほか、各種協議会等へ加入し広域行政等の推進を図る。			
主要な事務・事業の概要	○指定管理者選定等審査会等経費〔所管：財産活用課〕 184千円 ・指定管理者選定等審査会助言者謝金（2回） 18千円 ・指定管理者選定等審査会外部委員謝金等（3回） 166千円 ○各種協議会等負担金〔所管：政策企画課〕 5,403千円 ・全国半島振興市町村協議会負担金 20千円 ・京都府丹後半島振興期成会負担金 10千円 ・全国過疎地域自立促進連盟負担金 104千円 ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金 5,269千円 〔地域ブランディング確立事業〕 移住意向者の意識や価値観の把握及び分析、インターネット広告配信 京都府北部地域の生活体験をWeb記事で配信 〔合同企業説明会〕 開催日：平成29年5月25日（木） 会場：京都市勤業館みやこめッセ 参加企業数：122社 来場者数：133人 〔農商ビジネス商談会〕 開催場所：与謝野町内（3回）、京都市内（1回） ○その他〔所管：政策企画課〕 838千円 ・事務補助業務人材派遣委託料（平成29年4月） 138千円 ・臨時職員賃金（平成29年10月～平成30年1月） 268千円 ・各種調整協議等旅費、有料道路通行料、事務用品等 432千円			
主な財源	国補	地方創生推進交付金（1/2）		2,079千円
成果・課題	○指定管理者等選定審査会を開催し、指定管理者の選定等を行った。 ○京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による7市町連携事業の取組を推進した。			
所管課	市長公室／政策企画課、総務部／財産活用課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	01行政情報システム運営事業		
細事業名	01 行政情報システム運営事業				決算書	P.76
総合計画	計画項目 17 最先端のICTタウン化					
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
94,693千円	94,733千円	40千円	99.9 %	92,719千円		
目的	サーバー・職員用パソコン・庁内情報ネットワーク等の機器と業務系システム及び職員情報共有システム等を安定的に稼働させることにより、行政事務の基盤を担う。					
主要な 事務・事業の 概要	老朽化したサーバー機器の更新、マイナンバー制度に伴う既存システムの改修のほか、情報セキュリティ対策を講じつつ情報通信機器の維持管理を行った。					
	○行政情報システム運用費				61,713千円	
	・住民情報・財務会計システム等の運用サポート費				15,926千円	
	・法制度改正に伴うシステム改修費				8,758千円	
	・マイナンバー制度中間サーバー利用負担金				1,926千円	
	・府市町村共同開発システム運用費等負担金				13,648千円	
	・グループウェア等クラウドサービス利用料				19,406千円	
	・クラウドサービス利用に伴うシステム改修				702千円	
	・ソフトウェアライセンス料、システム保守等回線利用料等				1,347千円	
	○情報通信機器運用費				26,274千円	
・機器購入費（サーバー1台・ノートパソコン6台）				10,234千円		
・情報通信機器保守委託料				7,925千円		
サーバー27台、総合行政ネットワーク接続装置2台、庁内ネットワーク認証装置2台、高速プリンター2台、納付書読取装置1台、中間サーバー接続端末3台						
・クラウドサービス利用に伴うネットワーク設定費用				454千円		
・運用管理業務委託料（サーバー稼働状況解析、故障対応等）				6,221千円		
・パソコン、プリンター、無停電電源装置等修繕料				696千円		
・使用済情報通信機器リサイクル料				535千円		
・情報システム消耗品費（通信ケーブル、マウス、雷ガードタップ等）				209千円		
○セキュリティ対策費				6,706千円		
・職員利用認証ソフト及びパソコン管理用ソフト使用料				3,028千円		
・ウイルス対策ソフト使用料（1,100ライセンス）				3,559千円		
・広域データバックアップサービス利用料				119千円		
主な財源						
成果・課題	○機器保守、システム改修、運用サポート等を通じて行政情報システムを安定稼働させ、窓口サービスの提供や事務の効率化等を支える役割を果たした。 ○京都府自治体情報化推進協議会による各種情報システムの共同利用により、経費を抑制しつつ確実に実施できた。また、2月より住民情報・財務会計システム等をクラウドサービス方式に改め、さらなる安定的な運用が可能となった。					
所管課	総務部／情報推進課					

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	02地域公共ネットワーク運営事業	
細 事 業 名	01 地域公共ネットワーク運営事業				決算書 P.76
総 合 計 画	計画項目	17 最先端のICTタウン化			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
14,020千円	14,155千円	135千円	99.0 %	15,409千円	
目的	庁舎、小中学校、観光施設などを光ファイバ網で結ぶネットワークの推進・活用により、施設間の情報通信やインターネットを通じた市内外への情報発信を図る。				
主要な 事務・事業の 概要	情報通信機器の保守、ネットワークの監視、クラウドサービスを活用したセキュリティ対策等により、地域公共ネットワークの維持管理を行った。				
	○光ファイバ網維持管理費 2,424千円				
	・関電柱及びNTT柱架設料(1,577本)、自営柱土地借上料(14か所) 2,179千円				
	・光ケーブル修繕委託料 54千円				
	・光ファイバ網及び情報通信機器に対する建物災害共済保険料 191千円				
	○情報通信機器運用費 6,540千円				
	・通信基幹設備保守・京都デジタル 外疎水ネットワーク機器保守委託料 2,797千円				
	・ネットワーク装置稼働監視業務委託料(13台) 1,296千円				
	・機器修繕料等 395千円				
	(通信ケーブル修繕、通信ケーブル撤去等)				
主 な 財 源	・サーバー室消火設備点検委託料 259千円				
	・サーバー機器購入・設定移行費用 1,793千円				
	○インターネット接続及びクラウドサービス利用料 5,031千円				
	・京都デジタル 疎水への接続回線使用料 758千円				
	・インターネット接続機能クラウドサービス利用料 3,814千円				
	・ネットワーク監視用インターネット接続料 167千円				
	・メール配信サービス利用料、テレビ会議システム利用料 292千円				
	○その他 25千円				
	・携帯電話基地局土地借上料(6か所) 8千円				
	・旅費・情報システム消耗品等(雷ガードタップ等) 17千円				
成 果 ・ 課 題	○庁舎を含めた市の施設間での高速大容量通信やIP電話などに利用し、各市民局の窓口サービスやインターネットを通じた行政サービスの基盤となった。				
	○海岸を映すライブカメラ(8台中の7台)は、1日当たりのアクセス数が約6,500件(前年約5,700件)と人気が高く、市ホームページの全アクセスのうち約43%(前年約40%)に達している。				
所 管 課		総務部／情報推進課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	03市ホームページ運用管理事業
細事業名	01 市ホームページ運用管理事業			決算書 P.76
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
13,948千円	13,970千円	22千円	99.8 %	15,605千円
目的	ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などのインターネットメディア媒体を利用し、市政情報等を市内外へ発信する。			
主要な事務・事業の概要	○ホームページ管理・運営経費 2,068千円 【管理・運営】 ・ホームページコンテンツ管理システム年間保守経費 432千円 ・ホームページWebサーバ運用管理経費 1,076千円 ・音声読み上げ機能ソフトウェア使用料 340千円 ・Web自動翻訳（英語・中国語・韓国語）サービス使用料 194千円 【事務経費】 ・職員研修等旅費 13千円 ・消耗品費（記録メディア等） 13千円 ○ホームページリニューアル業務委託料 11,880千円 【リニューアル内容】 ※平成30年3月27日運用開始 ・デザインを一新 ・スマートフォンやタブレットに対応			
主な財源	府補助収入	未来づくり交付金（ホームページリニューアル事業） ホームページ有料広告収入		5,000千円 291千円
成果・課題	○見やすさや使いやすさの向上など、高齢者・障害者・外国人等にも配慮したホームページに全面リニューアルするとともに、システム等のクラウド化によりセキュリティ対策を強化することができた。 ○タイムリーで分かりやすい情報発信に努め、より一層、利用しやすいホームページの運営を行っていく必要がある。			
所管課	市長公室／秘書広報広聴課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	05ブロードバンドネットワーク運営事業
細事業名	01ブロードバンドネットワーク運営事業			決算書 P.76
総合計画	計画項目	17最先端のICTタウン化		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
340,107千円	340,291千円	184千円	99.9 %	291,984千円
目的	情報通信設備の保守・追加により、光インターネットとケーブルテレビのサービスを安定的に利用可能とする。また、ケーブルテレビで市からのお知らせ・市議会・情報番組などを放送する。			
主要な事務・事業の概要	電柱移転に伴う光ケーブルの移設、障害発生時の復旧作業、新規・追加申込による引込工事等を実施した。また、ケーブルテレビ11チャンネルでは、地域のイベント、学校行事、市の事業など地域に密着した話題を中心に番組制作・放送を行った。 ○伝送路設備等維持管理費 109,800千円 ・関電柱及びNTT柱架設料（19,213本） 24,969千円 ・NTT地下管路使用料（9か所） 1,154千円 ・自営柱土地借上料（210か所） 425千円 ・光ファイバ網保守委託料（障害復旧作業、線路情報管理等） 70,762千円 ・情報通信基盤施設に対する建物災害共済保険料 643千円 ・架設柱支障移転に伴う光ケーブルの移設委託料（154か所） 11,847千円 ○センター及びサブセンター施設維持費 24,584千円 ・センター及びサブセンター施設保守料（NTT局舎8か所） 14,656千円 ・簡易局舎維持費（土地借上料、電気料金等） 1,504千円 ・ケーブルテレビ放送伝送設備保守料 8,424千円 ○設備の追加・変更工事費 176,865千円 ・光ケーブル引込工事（新規525戸、サービス追加395戸） 127,894千円 ・ケーブルテレビ加入者宅工事（185戸） 9,325千円 ・引込位置変更等による光ケーブル移設委託料 15,422千円 ・幹線光ケーブル工事等、受信アンテナ撤去工事（アナログ用） 24,224千円 ○ケーブルテレビ11チャンネル放送番組制作費等 28,858千円 ・番組制作及び放送委託料 27,470千円 （週間ニュース(週1本)、特集番組(月10本)、文字情報番組24本等) ・市議会生中継放送委託料（28回） 454千円 ・スタジオ設備維持費、映像編集関係消耗品、通信回線料等 934千円			
主な財源	府補 財産収入 繰入金 市債	未来づくり交付金（行政情報番組制作委託料） 情報通信施設貸付収入 地域振興基金繰入金 ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債）		8,000千円 129,822千円 10,000千円 126,000千円
成果・課題	○ケーブルテレビ11チャンネルでは、外国語（韓国語・英語）講座やジオパークに関する講座の制作など番組内容の充実が図れた。 ○平成29年度末の利用率は、光インターネットが40.0%（対前年度1.0%増）、ケーブルテレビが50.5%（対前年度0.4%増）となった。 ○サービス事業者と連携したキャンペーン、きめ細かな広報など加入促進を引き続き行う。特に、ケーブルテレビでは良視聴地域の加入率を上げていく必要がある。			
所管課	総務部／情報推進課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	09公平委員会費	01公平委員会
細事業名	01 公平委員会			決算書 P.76
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行政運営		
決算額①	最終予算額②	不用額(②-①)	執行率	(参考)当初予算額
314千円	344千円	30千円	91.2%	344千円
目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査及び判定し、必要な措置を執る。			
主要な事務・事業の概要	【平成29年度の状況】 勤務状況に関する措置の要求 なし 不利益処分に関する不服申立て なし ○報酬（委員：3人・委員長105千円/年・委員60千円/年） 225千円 ○旅費 23千円 ・費用弁償 16千円 通常会 平成29年5月15日、臨時会 平成30年3月19日 平成29年度京都府公平委員会連合会総会及び事務局研究会 平成29年5月26日 於：京都府舞鶴市 平成29年度全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務局研究会 平成29年7月28日 於：奈良県奈良市 ・普通旅費（公平委員会事務局職員の出張旅費） 7千円 ○需用費（参考書籍代） 12千円 ○使用料及び賃借料 8千円 ・有料道路通行料 ○負担金 46千円 ・全国公平委員会連合会負担金 31千円 ・全国公平委員会連合会近畿支部負担金 12千円 ・京都府公平委員会連合会負担金 3千円			
主な財源				
成果・課題	○職員に対する不利益処分についての不服申立てはなかったが、通常会において、委員と市の職員の給与や時間外勤務の状況等について、意見交換を行うことができた。 ○事務局研究会への参加などにより、職員の業務に関する知識を深めることができた。			
所管課	総務部／総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	01自治組織支援事業	
細事業名	01 自治組織活動支援事業				決算書 P.76
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額	
130,087千円	130,150千円	63千円	99.9%	130,150千円	
目的	自治会活動の活性化の支援及び市と地域との協働を推進し、住みよい地域社会を実現する。				
主要な事務・事業の概要	○地域振興交付金（地域振興交付金交付要綱）				127,177千円
	地域	地区数	世帯数	交付金	
	峰山町	37 区	5,141 世帯	28,501 千円	
	大宮町	16 区	4,202 世帯	23,011 千円	
	網野町	46 区	5,396 世帯	30,058 千円	
	丹後町	31 区	2,329 世帯	13,197 千円	
	弥栄町	24 区	1,965 世帯	11,091 千円	
	久美浜町	71 区	3,685 世帯	21,319 千円	
	合計	225 区	22,718 世帯	127,177 千円	
	《算出方法》20,000円（均等割）×地区数+5,400円（世帯割）×世帯数（H28.10.1）				
	○区長連絡協議会運営事業交付金				2,800千円
	区長会名	世帯数	世帯割合	交付金	
	峰山町区長会	5,141 世帯	22.6%	588 千円	
	大宮町区長協議会	4,202 世帯	18.5%	481 千円	
	網野町区長連絡協議会	5,396 世帯	23.8%	617 千円	
丹後町区長連絡協議会	2,329 世帯	10.3%	267 千円		
弥栄町区長連絡協議会	1,965 世帯	8.7%	225 千円		
久美浜町区長連絡協議会	3,685 世帯	16.2%	422 千円		
市区長連絡協議会			200 千円		
合計	22,718 世帯	100.0%	2,800 千円		
《配分方法》（2,800千円-200千円（市区長連絡協議会））×世帯割合（H28.10.1）					
○職員旅費等				110千円	
市区長連絡協議会等視察随行旅費（兵庫県朝来市ほか）					
主な財源	繰入金	地域振興基金繰入金	90,000千円		
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）	27,100千円		
成果・課題	○市からの照会や依頼に基づく文書配付などの取扱事務、地域環境の整備、集会所の維持管理、地域コミュニティ活動等に対し交付金を交付することにより、自治会活動の支援及び市と地域との協働を推進することができた。 ○人口減少が続く中、現状に即して効果的な地域振興交付金の支出となるよう、算定方法の見直しを行い、平成30年度から適用することになった。				
所管課		市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域にぎわい活性化事業
細事業名	05 自治宝くじコミュニティ助成金			決算書 P.76
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
5,000千円	5,000千円	0千円	100.0 %	0千円
目的	一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業を活用して、地域コミュニティ活動への支援を行い、地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。			
主要な事務・事業の概要	○自治宝くじコミュニティ助成金（地域振興対策事業補助金） 5,000千円 地区等が行う地域振興対策事業のうち、一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業の対象となる事業に対し、同センターが定める額を交付した。			
	(単位：千円)			
	事業実施団体	事業内容	総事業費	助成金額
	大宮町 大野区	コミュニティ備品整備 (大型棚セット、投光器、発電機、バックアップ電源ほか)	2,771	2,500
	久美浜町 神野地区自治会	コミュニティ備品整備 (AED、ワイヤレスアンプ、マイク、オープン等厨房機器、デジタルカメラほか)	2,500	2,500
合 計		5,271	5,000	
主な財源	諸収入 自治宝くじコミュニティ助成金（一般コミュニティ事業 10/10）			5,000千円
成果・課題	自治組織が行うコミュニティ備品の整備に対して支援を行うことで、地域コミュニティ活動の充実及び強化に資することができた。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域にぎわい活性化事業																																																																																
細事業名	06 コミュニティ支援事業			決算書 P.76																																																																																
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり																																																																																		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額																																																																																
29,513千円	31,588千円	2,075千円	93.4 %	33,278千円																																																																																
目的	持続可能な地域づくりのため、各種事業を実施する地区、市民活動団体などに対し、ハード・ソフト面にわたり支援し、自治と協働によるまちづくりを進める。																																																																																			
主要な事務・事業の概要	○地域集会施設整備費補助金 【補助率：1/2】 3,678千円 ※1件あたりの事業費が1,000千円以上のもの (単位：千円) <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>町名</th> <th>地区等</th> <th>事業内容</th> <th>総事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> <tr> <td>修繕</td> <td>網野町</td> <td>北大路区</td> <td>北大路区民会館天井等修繕</td> <td>1,850</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>修繕</td> <td>久美浜町</td> <td>丸山区</td> <td>丸山区公民館屋根修繕</td> <td>4,177</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td>修繕</td> <td>久美浜町</td> <td>長野区</td> <td>長野区所有施設改修</td> <td>1,200</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合 計</td> <td>7,227</td> <td>3,678</td> </tr> </table>				区分	町名	地区等	事業内容	総事業費	補助金額	修繕	網野町	北大路区	北大路区民会館天井等修繕	1,850	924	修繕	久美浜町	丸山区	丸山区公民館屋根修繕	4,177	2,088	修繕	久美浜町	長野区	長野区所有施設改修	1,200	666	合 計				7,227	3,678																																																		
	区分	町名	地区等	事業内容	総事業費	補助金額																																																																														
	修繕	網野町	北大路区	北大路区民会館天井等修繕	1,850	924																																																																														
	修繕	久美浜町	丸山区	丸山区公民館屋根修繕	4,177	2,088																																																																														
	修繕	久美浜町	長野区	長野区所有施設改修	1,200	666																																																																														
	合 計				7,227	3,678																																																																														
	○集会施設等簡易修繕、村おこし・地域づくり事業補助金 16,960千円 【補助率：1/3（地域まちづくり計画掲載事業1/2）】 ※1件あたりの事業費が30千円以上、1,000千円未満のもの <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">集会施設等簡易修繕</th> <th colspan="2">村おこし・地域づくり</th> <th colspan="2">その他事業</th> <th colspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>峰山市民局</td> <td>39</td> <td>2,604</td> <td>6</td> <td>321</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>大宮市民局</td> <td>27</td> <td>2,959</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td>網野市民局</td> <td>16</td> <td>2,320</td> <td>6</td> <td>741</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>3,061</td> </tr> <tr> <td>丹後市民局</td> <td>7</td> <td>1,976</td> <td>4</td> <td>348</td> <td>1</td> <td>300</td> <td>12</td> <td>2,624</td> </tr> <tr> <td>弥栄市民局</td> <td>23</td> <td>1,975</td> <td>1</td> <td>48</td> <td>4</td> <td>525</td> <td>28</td> <td>2,548</td> </tr> <tr> <td>久美浜市民局</td> <td>21</td> <td>2,828</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>2,828</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>133</td> <td>14,662</td> <td>18</td> <td>1,473</td> <td>5</td> <td>825</td> <td>156</td> <td>16,960</td> </tr> </table>				区 分	集会施設等簡易修繕		村おこし・地域づくり		その他事業		合 計		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	峰山市民局	39	2,604	6	321	0	0	45	2,925	大宮市民局	27	2,959	1	15	0	0	28	2,974	網野市民局	16	2,320	6	741	0	0	22	3,061	丹後市民局	7	1,976	4	348	1	300	12	2,624	弥栄市民局	23	1,975	1	48	4	525	28	2,548	久美浜市民局	21	2,828	0	0	0	0	21	2,828	合 計	133	14,662	18	1,473	5	825	156	16,960
	区 分	集会施設等簡易修繕		村おこし・地域づくり		その他事業		合 計																																																																												
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																											
	峰山市民局	39	2,604	6	321	0	0	45	2,925																																																																											
大宮市民局	27	2,959	1	15	0	0	28	2,974																																																																												
網野市民局	16	2,320	6	741	0	0	22	3,061																																																																												
丹後市民局	7	1,976	4	348	1	300	12	2,624																																																																												
弥栄市民局	23	1,975	1	48	4	525	28	2,548																																																																												
久美浜市民局	21	2,828	0	0	0	0	21	2,828																																																																												
合 計	133	14,662	18	1,473	5	825	156	16,960																																																																												
○地域まちづくり計画策定事業補助金 【補助率：2/3】 426千円 「地域まちづくり計画」の策定に取り組む地区等に活動補助金を交付した。																																																																																				
平成29年度利用件数：4件 ※地域まちづくり計画策定件数：35件（平成30年3月31日現在）																																																																																				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域にぎわい活性化事業
細 事 業 名	06 コミュニティ支援事業			決算書 P.76
総 合 計 画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○市民力活性化支援事業補助金 【補助率：2/3】 1,907千円 “市民力”を活かしたまちづくりを進めるため、地域の活力向上や課題解決を目的に取組を行う団体に補助金を交付した。			
	(単位：千円)			
	活動の種類	件数	補助金額	
	伝統文化継承	2	304	
	地域福祉	1	161	
	経済産業振興	3	695	
	芸術振興	1	207	
	東日本大震災支援	2	540	
	合 計	9	1,907	
	○コミュニティビジネス応援補助金 【補助率：2/3】 6,542千円 “市民力”を活かしたまちづくりを進め、市民が主体となり、ビジネス手法を用いて地域の課題を解決する団体等に補助金を交付した。			
(単位：千円)				
活動の種類	件数	補助金額		
地域産業活性化	3	3,562		
農村都市交流	1	700		
空き家対策	1	515		
観光振興、国際交流	1	379		
文化芸術の振興、教育・子育て	2	1,386		
合 計	8	6,542		
主 な 財 源	府補	未来づくり交付金（コミュニティ支援事業）		8,000千円
	繰入金	地域振興基金繰入金		7,000千円
成 果 ・ 課 題	○自治組織、市民活動団体などが実施する地域の活力の向上や課題解決などの取組を支援することで、団体と行政との役割分担や連携による持続可能な地域づくりの一助とすることができた。 ○地区集会施設の修繕等については、施設の老朽化により、申請相談件数が増加傾向にあることから、緊急度合い等に配慮して助成する必要がある。			
所 管 課		市長公室／政策企画課		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域にぎわい活性化事業
細 事 業 名	07 地域にぎわい創出事業			決算書 P.76
総 合 計 画	計 画 項 目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
24,873千円	24,884千円	11千円	99.9 %	28,649千円
目 的	各市民局に「地域にぎわい創り推進員」2人を配置することで地域ににぎわいを創出し、良好な地域社会の形成及び振興を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○地域にぎわい創り推進員設置経費 24,873千円 ・賃金（12人分） 20,852千円 （勤務時間）週5日勤務 （賃金）日額7,400円 ・共済費（社会保険料、雇用保険料） 3,280千円 ・報償費（講師謝金） 365千円 ・旅費等（先進地視察、講演会・研修会出席など） 64千円 ・需用費（消耗品費） 34千円 ・使用料及び賃借料（自動車借上料、有料道路通行料ほか） 278千円			
主 な 財 源	繰入金 諸収入 市債	地域振興基金繰入金 地方創生「A・B・C」事業助成金 過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）	3,000千円 172千円 7,400千円	
成 果 ・ 課 題	○地域や団体との協議、地域間の連携、市の各部局との連絡調整等、地域課題の解決やにぎわい創りに向けた地域づくりに寄与することができた。 ○担い手不足等の地域課題の解決に向け、各地区に応じた支援を行い、持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	03丹後半島駅伝大会開催事業				
細 事 業 名	01 丹後半島駅伝大会開催事業			決算書 P.76				
総 合 計 画	計 画 項 目	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進						
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額				
576千円	608千円	32千円	94.7 %	608千円				
目的	本大会の開催により、京都府内市町村職員の健康増進、元気回復と相互の連携を培うとともに、府民スポーツの発展と地域振興に寄与する。							
主要な事務・事業の概要	本大会は、一般財団法人京都府市町村職員厚生会に加入する京都府内市町村等職員による駅伝大会であり、丹後町域6区間（18.5km）のコースに60チームが参加し、選手・役員等548人が京丹後市内に宿泊した。 ※平成29年11月26日開催							
	○報償費 543千円							
	・報償金（競技役員協力謝金・土地使用謝金） 213千円							
	・報償物品（参加賞品等） 330千円							
	○需用費 33千円							
	・消耗品費（豚汁容器代ほか） 31千円							
	・燃料費（プロパンガス代） 2千円							
	※ 過去の大会の実績 (単位：チーム、人)							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
参加チーム	54	58	56	63	58	59	56	60
宿泊者数	559	561	533	621	555	570	532	548
主な財源	諸収入 丹後半島駅伝大会協力金			332千円				
成果・課題	○本大会の開催に伴い選手・役員の宿泊等により地域経済への波及効果に寄与できた。 ○宿泊業者数が減少し宿舎の確保が困難な中、平成29年度は宿泊単価を上げるなど観光業者への負担軽減に努めた。宿泊施設の確保や円滑な運営に向けて、実施主体である京都府市町村職員厚生会、行政及び観光業者等が引き続き一体となり事業を進める必要がある。							
所 管 課	市長公室／丹後市民局							

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	05まちづくり委員会運営事業
細 事 業 名	01 まちづくり委員会運営事業			決算書 P.76
総 合 計 画	計 画 項 目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
252千円	277千円	25千円	90.9 %	277千円
目的	市長の諮問等に基づき調査・審議し答申するとともに、必要に応じて市長に意見を述べる。			
主要な事務・事業の概要	○まちづくり委員会開催経費（委員数：12人・任期：2年） 252千円 ・委員報酬（1人1回4,000円、5回開催（研修1回含）） 220千円 ・費用弁償（委員会出席旅費） 28千円 ・需用費 4千円			
主な財源				
成果・課題	○持続可能な地域づくりの根幹をなすひとづくりとリーダー育成について、5回の委員会を開催し、提言をまとめられた。 ○まとめられた提言は、今後の行政の施策に活用していくもの。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	07集会施設等指定管理運営事業
細事業名	01 指定管理施設運営事業			決算書 P.76
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
13,194千円	13,195千円	1千円	99.9 %	13,195千円
目的	地域の活動の拠点となる市有集会施設について、地区等を指定管理者に指定して管理運営を行い、地域コミュニティ活動の充実及び強化を図る。			
主要な事務・事業の概要	○指定管理委託料（10施設）			12,795千円
	(単位：千円)			
	町名	指定管理施設名	金額	
	大宮町	五十河地区基幹集落センター	615	
	弥栄町	野間基幹集落センター	200	
	久美浜町	久美浜福祉センター	1,520	
		久美浜果樹センター	1,290	
		久美浜農業センター	1,750	
		久美浜婦人センター	1,730	
		久美浜林業センター	1,200	
		久美浜機業センター	1,570	
		久美浜健康センター	1,290	
		久美浜ぎょそんセンター	1,630	
	合 計		12,795	
	○指定管理施設火災保険料（10施設）			75千円
○指定管理施設修繕料			324千円	
・野間基幹集落センター外壁補修				
・五十河地区基幹集落センター網戸張替				
・久美浜林業センター防水修繕				
主な財源				
成果・課題	○地区等の指定管理者による適切な管理運営により、良好な利用環境を提供した。 ○効率的・効果的な施設運営に向け、施設の利用実態に応じた管理運営を行う必要がある。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	08過疎地域振興基金															
細 事 業 名	01 過疎地域振興基金			決算書 P.78															
総 合 計 画	計 画 項 目	21 市民参画・協働によるまちづくり																	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額															
285,835千円	285,836千円	1千円	99.9 %	157,475千円															
目的	過疎対策事業債を活用して、市の過疎地域における集落の維持及び活性化等の実現を図るための事業を促進することを目的とする過疎地域振興基金への積立金																		
主要な事務・事業の概要	○過疎地域振興基金積立金 285,700千円 ○過疎地域振興基金積立金（利子分） 135千円 過疎対策事業債（ソフト分）の発行限度額の2倍まで発行することが可能なため、発行限度額相当額を基金に積み立てたほか、市過疎地域自立促進市町村計画に定めるソフト事業に充当した。 （平成29年度過疎対策事業債（ソフト分）の発行限度額 285,700千円） ※京丹後市過疎地域自立促進市町村計画の計画期間：平成28～32年度 ※過疎地域自立促進特別措置法の期限である平成32年度末まで積立可能。 (参考) 基金の状況 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度末 現 在 高 ①</th><th colspan="3">平成29年度中増減額</th><th>平成29年度末 現 在 高 ①-②+(③+④)</th></tr> <tr> <th></th><th>繰入金 ②</th><th>運用利子 ③</th><th>積立金 ④</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>747,969</td><td>0</td><td>135</td><td>285,700</td><td>1,033,804</td></tr> </tbody> </table>				平成28年度末 現 在 高 ①	平成29年度中増減額			平成29年度末 現 在 高 ①-②+(③+④)		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④		747,969	0	135	285,700	1,033,804
平成28年度末 現 在 高 ①	平成29年度中増減額			平成29年度末 現 在 高 ①-②+(③+④)															
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④																
747,969	0	135	285,700	1,033,804															
主な財源	財産収入 過疎地域振興基金利子収入 135千円 市債 過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債） 285,700千円																		
成果・課題																			
所 管 課	総務部／財政課																		

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	09久美浜公会堂等管理事業
細事業名	01 久美浜公会堂等管理事業			決算書 P.78
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
564千円	581千円	17千円	97.0 %	581千円
目的	久美浜公会堂及び浜公園（屋外トイレを含む）を適正に維持管理することにより、地域福祉の増進と地域文化の向上を図る。			
主要な事務・事業の概要	○久美浜公会堂・浜公園維持管理経費			564千円
	・消耗品費（トイレ用品、誘導灯ほか）			25千円
	・燃料費（公会堂灯油代）			7千円
	・光熱水費（公会堂電気・上下水道）			134千円
	・修繕料（浜公園トイレ窓ガラス）			10千円
	・火災保険料（公会堂・公衆便所）			17千円
	・施設清掃委託料（公会堂・浜公園・浜公園公衆便所）			301千円
	・消防設備等保守点検委託料			32千円
	・防火対象物定期点検報告業務委託料			12千円
	・原材料費（整備用山土）			26千円
※久美浜公会堂利用状況 (単位：回、人)				
年度	利用回数	人数	備考	
平成24年度	86	8,340	各種イベント、国・市選挙投票所	
平成25年度	82	10,076	各種イベント、国選挙投票所	
平成26年度	53	8,267	各種イベント、国・府選挙投票所	
平成27年度	62	9,440	各種イベント、府選挙投票所・高校総体	
平成28年度	134	8,269	各種イベント、市選挙投票所	
平成29年度	145	8,246	各種イベント	
主な財源	使用料	久美浜公会堂使用料 109千円		
成果・課題	○地域福祉の増進と地域文化の向上を推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○久美浜公会堂を利用した地域行事等は定着してきているが、今後も市内外の利用者が増加するよう、イベントでの利用や様々な地域活動の活性化により更なる利用促進を図る必要がある。			
所管課	市長公室／久美浜市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	50地域振興一般経費
細事業名	01 地域振興一般経費			決算書 P.78
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
91千円	117千円	26千円	77.7 %	117千円
目的	市民参画と協働のまちづくりを推進するための一般経費			
主要な事務・事業の概要	○需用費 71千円 ・消耗品費（事務用品等） ○負担金、補助及び交付金 20千円 ・平成29年度全国水源の里連絡協議会負担金			
主な財源				
成果・課題	持続可能な地域づくりの推進に向け、協議会負担金等を支出した。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	11交通安全対策費	02交通安全活動事業			
細事業名	01 交通安全活動事業				決算書 P.78		
総合計画	計画項目	11 防犯・交通安全対策の推進					
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額			
1,992千円	2,015千円	23千円	98.8 %	2,015千円			
目的	交通安全啓発活動を実施し、安全で快適な交通環境の実現と交通事故の防止を図る。						
主要な事務・事業の概要	○交通安全指導員設置経費（報酬・費用弁償）（12人分）				1,588千円		
	主な交通安全指導員の活動				回数 延べ人数		
	例月立番（児童生徒の登校時）				12回 144人		
	街頭啓発活動（交通安全運動、自宅訪問、パトロール等）				10回 75人		
	交通安全教室（小学生等）				25回 141人		
	研修・会議				6回 41人		
	○職員旅費等（市町村担当課長会議等）				22千円		
	○交通安全啓発物品				182千円		
	・交通安全啓発用反射シール（5,000枚）				124千円		
	・交通安全啓発用ストラップ（300部）				30千円		
	・交通安全看板、タスキほか				28千円		
	○京丹後交通安全協会補助金				200千円		
	■主な啓発活動						
	4月 春の全国交通安全運動		9月 秋の全国交通安全運動				
	7月 夏の交通事故防止府民運動		12月 年末の交通事故防止府民運動				
	■京丹後警察署管内交通事故発生件数（各年12月31日現在）						
	項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	事故発生件数	203件	167件	133件	127件	111件	119件
	うち高齢者	74件	64件	54件	48件	60件	57件
	高齢者割合	36.5%	38.3%	40.6%	37.8%	54.1%	47.9%
						資料：京丹後警察署	
主な財源							
成果・課題	○京丹後市笑顔あふれる安全・安心まちづくり推進委員会において期間を定め、集中的に交通安全・防犯対策の事業を展開し、交通安全及び防犯意識の向上につなげることができた。 ○年々減少していた交通事故発生件数が平成29年には増加に転じたことや、高齢者の事故件数が依然として多いため、交通安全教室や広報等により事故発生原因とその対策についての周知を強化する必要がある。						
所管課	市民環境部／市民課						

予算科目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	01バス運行対策事業	
細事業名	01 地方バス路線運行維持対策事業			決算書	P.78
総合計画	計画項目	15 ひとが行き交う公共交通の充実			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額	
107,213千円	107,214千円	1千円	99.9%	106,155千円	
目的	国及び府と協調して生活交通路線バスの運行を支援し、生活交通としての地域のバス路線を維持・確保する。				
主要な事務・事業の概要	○市町村運行確保生活路線維持費補助金（国庫補助対象外路線分） 16,512千円 自主運行路線「弥栄網野砂丘線」の維持に対する補助 （単位：便/日(平日)、千円）				
	系統名	起 点	主な経由地	終 点	便数 補助金額
	弥栄網野砂丘線	弥栄分校前	網野駅	久美浜温泉湯元館	13 16,512
	○地方バス路線運行維持対策補助金（国庫補助対象路線分） 90,701千円 丹後海陸交通(株)の各バス路線の維持に対する補助 （単位：便/日(平日)、千円）				
	系統名	起 点	主な経由地	終 点	便数 補助金額
	経ヶ岬線	上宮津	与謝の海病院	宇川温泉よし野の里	8 2,362
	峰山線	野田川丹海前	京丹後大宮駅	峰山駅	12 7,696
	間人線	峰山	溝谷	間人	12 11,177
	海岸線	峰山駅	網野・間人	経ヶ岬	16 21,808
	間人循環線	峰山	溝谷・間人	峰山駅	10 10,333
病院線	峰山	河辺・上常吉	与謝の海病院	11 7,050	
延利線	峰山	大宮庁舎前	小町公園	9 9,927	
久美浜線	峰山中学校前	野中・友重	久美浜駅	12 4,314	
丹後峰山線	峰山駅東口	溝谷・間人	経ヶ岬	8 16,034	
	合 計				98 90,701
主な財源	府補助金	市町村運行確保生活路線維持費補助金（1/2）			8,256千円
	地域振興基金繰入金				50,000千円
成果・課題	○既存の路線バスの運行を維持・確保するとともに、停留所の増設など、地域住民や観光客の足として利便性向上につなげた。 ○バス業界の運転手不足が深刻化する中、持続可能な公共交通網をいかに確保していくか、引き続き検討していく必要がある。				
所管課	市長公室／政策企画課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	01バス運行対策事業			
細 事 業 名	02 市営バス運行事業			決算書 P.78			
総 合 計 画	計画項目	15 ひとが行き交う公共交通の充実					
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額			
14,079千円	14,292千円	213千円	98.5 %	14,400千円			
目的	民間バス会社と競合しない地域において、生活の足として必要な市営の路線バスを運行し、地域の生活交通を維持・確保する。						
主要な事務・事業の概要	○運行管理委託料 10,442千円 路線別の委託金額 (単位：人、便/日(通常期平日)、千円)						
	系 統 名	起 点	主 な 経 由 地	終 点	乗 車 人 数	便 数	委託金額
	弥栄延利線	溝谷	延利・須川	溝谷	2,798	4	4,832
	佐濃北線	佐野内	久美浜病院	久美浜駅	3,058	7	3,559
	豊栄竹野線	三宅橋	間人診療所	間人	374	デマンド	2,051
	宇川線	鞍内	宇川温泉よし野の里	上山	421	デマンド	
	合 計				6,651		10,442
	○運行管理経費(燃料費、修繕料、バス停管理費、保険料等)				3,586千円		
	○ドライブレコーダー購入費(弥栄延利線・佐濃北線)				51千円		
	【参考】路線別の乗車人数の推移 (単位：人)						
期 間	弥栄延利線	佐濃北線	豊栄竹野線	宇川線	合 計		
H23年10月～H24年9月	3,095	3,403			6,498		
H24年10月～H25年9月	2,948	3,060			6,008		
H25年10月～H26年9月	3,187	2,594	50	115	5,946		
H26年10月～H27年9月	3,409	2,701	577	390	7,077		
H27年10月～H28年9月	2,820	2,461	394	498	6,173		
H28年10月～H29年9月	2,798	3,058	374	421	6,651		
※豊栄竹野線及び宇川線は、平成26年7月運行開始							
主な財源	府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金(1/2)			2,366千円		
	諸収入	市営バス運行収入			683千円		
	諸収入	市営バス回数券販売収入			281千円		
	諸収入	市有自動車損害共済金			194千円		
	市債	過疎地域自立促進特別事業債(過疎対策債)			1,900千円		
成果・課題	○民間の公共交通機関の維持確保が困難な地域における、住民の移動手段を確保するとともに、路線の延伸や停留所の増設などにより、利便性を向上させることができた。 ○運行の持続性を確保するための利用促進策や、住民の移動手段確保のあり方などを、引き続き検討する必要がある。						
所 管 課	市長公室／政策企画課						

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	02京都丹後鉄道利用促進対策事業
細 事 業 名	01 京都丹後鉄道利用促進対策事業			決算書 P.78
総 合 計 画	計画項目	15 ひとが行き交う公共交通の充実		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
194,148千円	266,154千円	72,006千円	72.9 %	174,647千円
目的	京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援するとともに、高齢者片道200円レール等により利用促進を図る。			
主要な事務・事業の概要	【丹後2市2町で連携して支援】(利用促進)			
	○高齢者片道200円レール事業委託料			9,615千円
	平成29年4月1日～平成30年3月31日までの毎日実施(盆休み及び年末年始除く) (65歳以上の2市2町在住者は、片道200円で普通・快速列車の利用が可能) 乗車実績：19,401人(参考：2市2町合計：43,926人)			
	○高齢者片道200円レール広報チラシ印刷費			200千円
	【京都府・兵庫県及び沿線市町が連携して支援】(運行維持整備)			
	○北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金			98,480千円
	基盤部分(線路・電路・車両)の維持修繕や施設保有会社の管理経費等を支援 ・京都府域市町分(338,930千円)×29.056% (※平成29年度補助金合計額〔市町・府県補助金の合計額〕713,881千円)			
	○北近畿タンゴ鉄道支援費基盤整備補助金			10,506千円
	特急車両の「丹後の海」車両へのリニューアル等に対する支援 ・京都府域市町分(36,160千円)×29.056% (※平成29年度補助金合計額〔市町・府補助金の合計額〕77,303千円)			
	○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金			75,197千円
鉄道事業の保安度の向上のため、信号保安設備等の整備に要する経費を補助 ・京都府域宮津線(宮舞線・宮豊線)沿線市町分(181,810千円)×41.36% (※平成29年度補助金合計額〔市町・府県・国補助金の合計額〕856,708千円)				
○京都丹後鉄道利用促進協議会負担金			150千円	
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額		194,539千円
		実質的な予算執行率		99.8 %
■平成30年度への繰越事業				
災害復旧補助・車両整備費補助等			平成31年3月完了予定	71,615千円
主な財源	府補	未来づくり交付金(高齢者200円レール事業)		1,984千円
	繰入金	地域振興基金繰入金		50,000千円
	市債	京都丹後鉄道利用促進対策事業債(過疎対策債)		85,700千円
成果・課題	○京都丹後鉄道の施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、同鉄道の運行を維持することができた。 ○高齢者片道200円レールを実施することにより、高齢者の外出を促進するとともに、鉄道の利用促進を図ることができた。 ○施設の老朽化など同鉄道を取り巻く環境は大変厳しく、継続した支援が必要である。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	02京都丹後鉄道利用促進対策事業		
細事業名	02 駅舎等施設管理事業			決算書 P.78		
総合計画	計画項目	15 ひとが行き交う公共交通の充実				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額		
58,554千円	58,587千円	33千円	99.9%	54,937千円		
目的	市内7駅の維持管理を行うとともに、有人駅（6駅）において各種切符等を販売することにより、鉄道利用者の利便性向上及び鉄道利用促進を図る。					
主要な 事務・事業の 概要	○市内7駅維持管理経費 45,845千円					
	・消耗品費、燃料費、光熱水費 6,002千円					
	・修繕・機器更新（久美浜駅妻壁雨漏修繕、照明器具交換等） 1,707千円					
	・工事請負費（小天橋駅自転車小屋建替え） 614千円					
	・通信運搬費（電話代等） 318千円					
	・委託料（乗車券類販売、清掃・ごみ収集運搬、機械整備等） 35,110千円					
	・その他（ごみ持込手数料、土地借上料、火災保険料等） 2,094千円					
	（参考）市内各駅乗車人数の推移（単位：人）					
	駅名	H25	H26	H27	H28	H29
	京丹後大宮	51,859	45,230	52,733	51,712	53,456
	峰山	109,489	104,700	115,627	103,700	104,974
	網野	98,791	88,587	95,040	79,139	77,069
	夕日ヶ浦木津温泉	42,656	46,338	52,641	43,367	45,302
	小天橋	24,207	22,510	27,077	24,369	23,110
	かぶと山	38,954	33,815	31,619	26,379	25,178
	久美浜	41,694	36,908	40,001	32,068	34,277
	合計	407,650	378,088	414,738	360,734	363,366
	○久美浜駅整備事業（多目的ホール改修、コインロッカー設置等） 12,709千円					
	・工事設計委託料 1,738千円					
	・誘客促進広報物作成委託料（バナー設置等） 234千円					
	・コインロッカー購入費 177千円					
	・多目的ホール改修・整備費、駐車場舗装工事費 10,560千円					
主な 財源	使用料	公有財産使用料・各駅使用料等 1,696千円				
	繰入金	地域振興基金繰入金 10,000千円				
	諸収入	市有建物損害共済金・駅舎維持管理費負担金 979千円				
	諸収入	乗車券類販売手数料・公衆電話料・JICA使用料 5,759千円				
	市債	駅舎整備事業債（過疎対策債） 5,600千円				
成果・ 課題	○駅舎の適正な維持管理及び有人駅での定期券や企画きっぷ、JR線連絡切符等の窓口販売を行い、鉄道利用者の利便性の確保等を推進した。					
	○小天橋駅の自転車小屋の建替えや久美浜駅の多目的ホールの改修、コインロッカーの設置等を行い、市民だけでなく、旅行者等にも快適にご利用いただけるようにした。					
	○観光案内や情報発信機能の強化、駅の利便性・快適性の向上とともに、駅周辺を含めたにぎわいづくりを推進する必要がある。					
所管課	市長公室／政策企画課					

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	03EV乗合タクシー運行支援事業															
細 事 業 名	01 EV乗合タクシー運行支援事業			決算書 P.78															
総合計画	計画項目	15 ひとが行き交う公共交通の充実																	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額															
16,320千円	16,320千円	0千円	100.0 %	16,320千円															
目的	地域住民及び来訪者のスムーズな移動を確保するため、網野町及び久美浜町において、民間事業者によるEV車両を活用した乗合タクシーの運行を支援する。																		
主要な 事務・事業の 概要	○EV乗合タクシー運行支援補助金 16,320千円																		
	・網野町域：680千円×12か月＝8,160千円																		
	・久美浜町域：680千円×12か月＝8,160千円																		
	運行事業者：丹後海陸交通株式会社																		
	運行エリア：網野町及び久美浜町を発地とし、京丹後市全域及び豊岡市市街地を着地とするエリア																		
	運行時間帯：午前8時30分から午後5時30分まで																		
	運賃：町内500円/人 町域を超える場合は、町毎に250円/人加算 (小学生及び障害者は、町内部分が半額)																		
	料金：代行サービス、小荷物輸送とも、400円/15分毎																		
	(参考)乗車人員等の実績(期間：平成29年4月～平成30年3月)																		
	<table><tr><td></td><td>乗車人員</td><td>小荷物輸送</td><td>運賃等収入</td></tr><tr><td>網野町</td><td>3,926人</td><td>1回</td><td>1,875千円</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>3,153人</td><td>0回</td><td>1,630千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,079人</td><td>1回</td><td>3,505千円</td></tr></table>					乗車人員	小荷物輸送	運賃等収入	網野町	3,926人	1回	1,875千円	久美浜町	3,153人	0回	1,630千円	合 計	7,079人	1回
	乗車人員	小荷物輸送	運賃等収入																
網野町	3,926人	1回	1,875千円																
久美浜町	3,153人	0回	1,630千円																
合 計	7,079人	1回	3,505千円																
※代行サービスは利用なし																			
主な財源	国補 地方創生推進交付金			5,962千円															
成果・課題	○網野町及び久美浜町において、EV乗合タクシーの運行により、環境にやさしい車両による市民、来訪者等の移動手段の確保につながった。 ○人の輸送だけでなく、小荷物輸送や各種代行サービス等についても利用促進を図る必要がある。																		
所 管 課	市長公室／政策企画課																		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	50交通確保対策一般経費											
細 事 業 名	01 交通確保対策一般経費				決算書 P.78										
総 合 計 画	計 画 項 目	15 ひとが行き交う公共交通の充実													
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額											
5,064千円	5,069千円	5千円	99.9 %	4,311千円											
目 的	公共交通全般の利用促進及び公共交通確保対策業務に関する事務経費等。														
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	公共交通の利用促進策として、鉄道やバスのダイヤ改正に合わせて「公共交通ガイドブック」を作成・配布した。また、市内の高齢者等の交通事故防止と公共交通利用促進を図るため、高齢者等の運転免許証の自主返納を支援した。														
	○公共交通ガイドブック（年2回発行、各28,000部）				1,875千円										
	○高齢者等の運転免許証の自主返納の支援				2,720千円										
	運転免許証を自主返納した65歳以上の方及び障害者の方に対し、鉄道又はバスチケット（6か月分の定期券・回数券等）を交付														
	<table><tr><td>区 分</td><td>特典別人数</td></tr><tr><td>鉄 道</td><td>3人</td></tr><tr><td>丹海バス</td><td>114人</td></tr><tr><td>市営バス</td><td>21人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>138人</td></tr></table>					区 分	特典別人数	鉄 道	3人	丹海バス	114人	市営バス	21人	合 計	138人
	区 分	特典別人数													
	鉄 道	3人													
	丹海バス	114人													
	市営バス	21人													
	合 計	138人													
(対前年比△5人)															
○関係機関協議（職員旅費・有料道路通行料等）				394千円											
○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金				50千円											
・52自治体が加盟する同会議への負担金															
○山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会負担金				25千円											
・山陰新幹線の実現や既存の鉄道高速化に向けた要望活動等を実施															
主 な 財 源	府補	未来づくり交付金（高齢者交通確保対策事業）			1,500千円										
成 果 ・ 課 題	○公共交通ガイドブックを全戸配布することにより、公共交通の利用促進を図った。 ○高齢者等の運転免許証の自主返納を支援することで、高齢者による交通事故の発生を抑制するとともに、公共交通の利用促進を図ることができた。 ○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議等については、引き続き関係自治体等と連携し、日本海側の高速鉄道の整備実現に向けた取組を進めていく必要がある。														
所 管 課	市長公室／政策企画課														

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	13諸費	01国民保護対策経費	
細 事 業 名	01 国民保護対策経費				決算書 P.78
総 合 計 画	計 画 項 目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
25千円	66千円	41千円	37.8 %	66千円	
目 的	武力攻撃における国民保護対策に対して、必要な事務を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	【京丹後市国民保護協議会の開催】 ・開催日：平成30年2月21日 ・参加人数：国民保護協議会委員21人（委員総数30人） ・議事：京丹後市国民保護計画の改正 ○国民保護協議会委員報酬 24千円 4,000円×民間委員6人×1回 ○費用弁償 1千円 民間委員1人分				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	○武力攻撃が発生した場合に、市民の避難、救援、対処等に対して迅速な保護措置をとるための計画の見直しを行った。 ○市民への不安意識の誘発に注意しつつも、武力攻撃に対する避難行動や保護措置について、周知する必要がある。				
所 管 課	総務部／総務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	02防犯対策事業						
細事業名	01 防犯活動経費			決算書 P.78						
総合計画	計画項目	11 防犯・交通安全対策の推進								
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額						
1,148千円	1,172千円	24千円	97.9 %	793千円						
目的	警察署や防犯推進団体と連携し、各種防犯活動を実施することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。									
主要な事務・事業の概要	○防犯委員会活動費			95千円						
	・防犯委員会委員謝金（委員22人×4千円×1回）			88千円						
	・費用弁償			7千円						
	○防犯対策関連経費			618千円						
	・消耗品費等（街頭啓発用ポケットティッシュ等）			60千円						
	・防犯カメラ電気代			101千円						
	・防犯カメラ修繕費			333千円						
	・防犯看板撤去・処分作業委託費用			124千円						
	○防犯協会負担金			435千円						
	・京丹後防犯協会負担金			400千円						
・京丹後防犯協会自動車税負担金（日産マーチ 1台分） 無償貸与の防犯パトロール車に係る自動車税相当額			35千円							
※「京丹後市・防犯の日」における啓発活動の取組み										
・6月15日、8月10日、10月13日、12月15日 市内金融機関等において、チラシ及び啓発物品を配布										
京丹後警察署管内刑法犯認知件数（各年12月31日現在）（単位：件）										
年次	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
件数	463	438	480	417	320	288	265	201	169	187
資料：京丹後警察署										
主な財源										
成果・課題	○防犯委員会が主となり、毎月15日の「京丹後市・防犯の日」における定期的な活動などを実施したことにより、「振り込め詐欺」等の特殊犯罪などに関する防犯意識向上につながることができた。 ○市内で発生している刑法犯認知件数は減少傾向にあったが、平成29年は増加に転じており、市民の方への防犯対策の啓発が必要である。									
所管課	市民環境部／市民課									

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	02防犯対策事業
細事業名	03 防犯灯管理事業			決算書 P.78
総合計画	計画項目	11 防犯・交通安全対策の推進		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
5,593千円	5,594千円	1千円	99.9%	6,668千円
目的	市が管理する防犯灯（集落間）の維持管理を行い、夜間の犯罪防止と通行の安全を図る。			
主要な事務・事業の概要	○市管理防犯灯電気代			4,052千円
	町域	灯数	金額	
	峰山町	196灯	310千円	
	大宮町	399灯	694千円	
	網野町	342灯	687千円	
	丹後町	480灯	843千円	
	弥栄町	271灯	500千円	
	久美浜町	560灯	1,018千円	
	合計	2,248灯	4,052千円	
				※平成30年3月末現在
○市管理防犯灯修繕料			1,541千円	
・老朽化対策による修繕（13灯）			994千円	
・灯具不点灯・断線等の修繕（22灯）			547千円	
主な財源				
成果・課題	○集落間防犯灯の適切な維持管理を行い、夜間の犯罪や交通事故の防止に努めた。 ○経年劣化による腐食が激しい鋼管（専用）柱について改修を行ったが、今後も安全確保のため、計画的に更新していく必要がある。			
所管課	市民環境部／市民課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	13諸費	03犯罪被害者等支援事業	
細 事 業 名	01 犯罪被害者等支援事業			決算書	P.80
総 合 計 画	計 画 項 目	22 人権を尊重するまちづくり			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
124千円	128千円	4千円	96.8 %	528千円	
目 的	犯罪被害者等についての理解を深め、犯罪に巻き込まれた市民やその家族の被害の軽減及び回復を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○職員旅費26千円 ・犯罪被害者支援連絡協議会総会（京都市） ・犯罪被害者等施策市町村担当者研修会（京都市） ・犯罪被害者支援センター懇談会（福知山市） ・犯罪被害者等施策報告会・研修会（京都市） ○委託料98千円 ・生命のメッセージ展 犯罪被害者等について、市民の理解を深めるための啓発として実施 犯罪被害者の等身大の人型パネルと一人ひとりの素顔や遺族のつづったメッセージを展示し、命の大切さを伝えた。 展示期間：平成30年1月15日～18日 展示場所：京丹後市立網野中学校 参観者数：364人（生徒、教師）				
主 な 財 源	府補	人権問題啓発事業補助金（1/2）			49千円
成 果 ・ 課 題	○連絡協議会等へ参加することにより、警察署や支援グループ等との情報交流を行うことができた。 ○犯罪被害者に対する理解を深めるため、生命のメッセージ展の実施など、市民への周知・啓発活動を継続する必要がある。				
所 管 課	市民環境部／市民課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	13諸費	05自衛官募集事務	
細 事 業 名	01 自衛官募集事務				決算書 P.80
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
87千円	88千円	1千円	98.8 %	88千円	
目 的	自衛隊京都地方協力本部と本市が連携して自衛官の募集事務を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○職員出張旅費 8千円 ・平成29年度自衛官募集事務主管課長会議（宇治市大久保駐屯地） ○啓発用物品購入費 66千円 ・自衛官募集啓発用ビニール傘（30本） ○広報紙お知らせ版への自衛官募集記事掲載（6回） 13千円 ・平成29年6月9日号 ・平成29年7月10日号 ・平成29年9月8日号 ・平成29年11月10日号 ・平成29年12月8日号 ・平成30年2月9日号				
主 な 財 源	国委	自衛官募集事務委託金（10/10）			87千円
成 果 ・ 課 題	自衛隊京都地方協力本部と連携し、広報紙等へ自衛官募集案内記事を掲載するなど募集を行った。				
所 管 課	総務部／総務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	06基地対策一般経費
細事業名	01 基地対策一般経費			決算書 P.80
総合計画	計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
3,060千円	3,238千円	178千円	94.5 %	6,332千円
目的	米軍経ヶ岬通信所のTPY-2レーダーの配備に伴う関係機関との調整、協議を行うことにより、円滑な基地運営を図る。			
主要な 事業・ 事業の 概要	○賃金（臨時職員賃金1人） 1,733千円 ○共済費（臨時職員社会保険料） 267千円 ○災害補償費（臨時職員分） 18千円 ○旅費（再編交付金事務協議、全国基地協議会総会等） 379千円 ○需用費（消耗品費、燃料費、修繕料） 215千円 ○役務費（FAX回線使用料、公用車保険料） 91千円 ○使用料及び賃借料（有料道路通行料） 243千円 ○備品購入費（コピー機1台） 97千円 ○負担金 12千円 ・防衛施設周辺整備全国協議会 7千円 ・全国基地協議会 5千円 ○公用車自動車重量税 5千円			
主な財源	国委 施設区域取得等事務委託費（定額）			500千円
成果・課題	○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会を開催し、関係機関の緊密な連携のもとで住民の安全と安心を確保する取組を展開した。 ○再編交付金等を活用した事業実施のために、近畿中部防衛局と事務協議を行った。			
所管課	総務部／総務課（基地対策室）			

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	07再編交付金活用事業
細事業名	01 再編交付金活用事業			決算書 P.80
総合計画	計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
555,153千円	597,826千円	42,673千円	92.8 %	718,280千円
目的	米軍経ヶ岬通信所の設置に伴い、住民生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮し、住民生活の利便性の向上、産業の振興など一体的な地域の発展に寄与する事業を実施する。			
主要な 事業・ 事業の 概要	○再編交付金活用事業（22事業）			555,153千円
	※個別の事業内容については個表のとおり			
				(単位：千円)
	節	項 目	金 額	
	委託料	予防接種委託料、島津地区公民館施設撤去工事委託業務委託料ほか	87,623	
	使用料及び賃借料	パソコン借上料	44,580	
	工事請負費	防災拠点施設改修工事、市道改修整備工事、袖志漁港中央防波堤改良工事ほか	265,184	
	負担金、補助金及び交付金	尾和地区有害鳥獣防除施設整備事業補助金、LED防犯灯交換事業費補助金ほか	57,885	
	繰出金	国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金	98,387	
	その他	ハザードマップ印刷製本費、予防接種費用給付費、郵便料ほか	1,494	
※別事業となる総合健診事業についても再編交付金事業基金を活用				
参考		繰越明許費を除いた最終予算額	555,421千円	
		実質的な予算執行率	99.9%	
■平成30年度への繰越事業			42,405千円	
・袖志地区用水管路布設事業（平成30年7月完成）			39,405千円	
・市道分教場線道路改良事業（平成30年6月完成）			3,000千円	
主な 財源	国補	再編交付金	308,775千円	
	繰入金	再編交付金事業基金繰入金	171,266千円	
	諸収入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金	2,000千円	
	市債	漁港施設整備事業債（過疎対策債）	25,500千円	
	市債	社会教育施設整備事業債（過疎対策債）	12,100千円	
成果・課題	基地配備の直接的な影響を受ける宇川地域に重点を置きながら、住民の安全安心、生活環境の整備等に関わる事業を実施した。			
所管課	総務部／総務課（基地対策室）			

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	07再編交付金活用事業	
細事業名	01 再編交付金活用事業（繰越）				決算書 P.80
総合計画	計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実			
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
34,506千円		41,800千円	7,294千円	82.5 %	41,800千円
目的	米軍経ヶ岬通信所の設置に伴い、住民生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮し、住民生活の利便性の向上、産業の振興など一体的な地域の発展に寄与する事業を実施する。				
主要な事業・事業の概要	袖志集落への波浪（飛沫含む）対策及び集落東側の消波対策のため、袖志漁港中央防波堤の改良工事を実施した。 ○袖志漁港中央防波堤改良工事 34,506千円 本體工 水中コンクリート 318㎡ 場所打ちコンクリート 180㎡ 上部工 場所打ちコンクリート 164㎡				
主な財源	国補 市債	再編交付金 漁港施設整備事業債（過疎対策債）			30,000千円 4,500千円
成果・課題	基地配備の直接的な影響を受ける宇川地域に重点を置きながら、住民の安全安心、生活環境の整備事業を実施した。				
所管課		農林水産部／海業水産課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	13諸費	07再編交付金活用事業	
細 事 業 名	02 再編交付金事業基金			決算書 P.80	
総 合 計 画	計 画 項 目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額	
253,582千円	253,583千円	1千円	99.9 %	2,054千円	
目的	住民の生活の利便性の向上、産業の振興など、再編交付金を活用し2年度以上にわたり継続する事業を実施することを目的とする再編交付金事業基金への積立金				
主要な事業・事業の概要	○再編交付金事業基金積立金 251,558千円				
	○再編交付金事業基金積立金（利子分） 2,024千円				
	(参考) 基金の状況 (単位：千円)				
	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減額			平成29年度末 現 在 高
	①	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	①-②+(③+④)
	685,135	191,266	2,024	251,558	747,451
	※ 平成30年度以降の事業に活用するため、基金への積み立てを実施				
	(基金積立事業：積立額)				
	・総合検診事業 70,658千円				
	・宇川診療所運営事業 19,000千円				
・島津連合区集会施設整備事業 96,200千円					
・尾和区集会施設整備事業 42,200千円					
・遠下区集会施設整備事業 23,500千円					
合 計 251,558千円					
主な財源	国補 財産収入	再編交付金 再編交付金事業基金利子収入	251,558千円 2,024千円		
成果・課題					
所 管 課	総務部／総務課（財政課）				

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名			決算額
01 災害等ハザードマップ作成事業			3,689千円
総合計画	計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	
決算額の内訳	11 需用費	地震・津波ハザードマップ印刷製本	795千円
	13 委託料	地震・津波ハザードマップ作成	2,894千円
主要な事務・事業の概要	「日本海における最大クラスの地震・津波による被害想定」が平成29年3月に京都府から公表されたことにより、従来の地震ハザードマップを見直し、京丹後市地震・津波ハザードマップを作成した。 地震と津波両方のマップを収録したハザードマップは京都府内初で、平成30年4月に全戸配付した。		
	○ハザードマップ印刷製本費 795千円 印刷部数：32,000部 ○ハザードマップ作成業務委託料 2,894千円		
主な財源	国補	再編交付金	3,570千円
所管課		総務部／総務課	

事業名称		再編交付金活用事業					
個 別 事 業 名						決 算 額	
02 LED防犯灯設置費補助金						2,859千円	
総合計画		計画項目 11 防犯・交通安全対策の推進					
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 LED防犯灯設置費補助金						2,859千円
主要な事務・事業の概要	夜間における犯罪の防止、通行の安全確保、照明器具の長寿命化、電気代の節減による地域住民の負担軽減を目的として、LED防犯灯の新規設置を行う地区に対し補助金を交付した。						
	OLED防犯灯設置費補助金						2,859千円
	※補助金限度額…電柱等共架30千円、鋼管（専用）柱150千円						
	(単位：灯、千円)						
	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
設置灯数	31	18	13	2	7	9	80
うち鋼管	1	4	1	1	0	1	8
補助金額	950	856	453	147	151	302	2,859
主な財源	国補 再編交付金						2,710千円
所管課		市民環境部／市民課					

事業名称		再編交付金活用事業																													
個別事業名						決算額																									
03 LED防犯灯設置事業						7,884千円																									
総合計画		計画項目		11 防犯・交通安全対策の推進																											
決算額の内訳	15 工事請負費		工事請負費			7,884千円																									
	夜間における犯罪の防止、通行の安全確保、照明器具の長寿命化、電気代の節減を目的として、地区要望に基づき、通学路を中心とした道路等にLED防犯灯を設置した。																														
主要な事務・事業の概要	○工事請負費					7,884千円																									
	【内訳】					(単位：灯)																									
	<table><tr><td></td><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>合計</td></tr><tr><td>設置灯数</td><td>14</td><td>1</td><td>27</td><td>1</td><td>0</td><td>18</td><td>61</td></tr><tr><td>うち鋼管</td><td>12</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>15</td><td>28</td></tr></table>								峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計	設置灯数	14	1	27	1	0	18	61	うち鋼管	12	1	0	0	0	15	28
		峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計																							
設置灯数	14	1	27	1	0	18	61																								
うち鋼管	12	1	0	0	0	15	28																								
主な財源	国補		再編交付金			7,880千円																									
所管課		市民環境部／市民課																													

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名			決算額
04 防災拠点施設改修事業			72,735千円
総合計画		計画項目 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	
決算額の内訳	13 委託料	工事監理委託料	1,944千円
	15 工事請負費	工事請負費	70,791千円
主要な事務・事業の概要	丹後町域の防災拠点施設である丹後庁舎について、塩害や経年劣化により外壁が損傷しているため、改修工事を行った。併せて、空調設備や高齢者等配慮が必要な方のための障害者用トイレを改修し、地域住民の安心・安全を確保できる施設として機能の維持・強化を図った。		
	○委託料		
	防災拠点施設改修事業外壁等改修工事監理業務		1,944千円
	○工事請負費		
防災拠点施設改修事業外壁等改修工事		70,791千円	
※外壁、窓枠、空調機器、トイレ改修ほか			
主な財源	国補	再編交付金	69,000千円
所管課		市長公室／丹後市民局	

事業名称		再編交付金活用事業		
個 別 事 業 名		決 算 額		
05 高齢者インフルエンザ 予防接種事業		44,766千円		
総合計画	計画項目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり		
決算額の内訳	11 需用費	消耗品費	10千円	
		印刷製本費	94千円	
	12 役務費	審査支払手数料	6千円	
	13 委託料	インフルエンザ予防接種委託料	44,462千円	
	20 扶助費	インフルエンザ予防接種費用給付費	194千円	
主要な事務・事業の概要	高齢者インフルエンザ予防接種			
	対象者 : 65歳以上の方及び60～64歳の障害を有する方			
	接種費用 : 4,914円			
	自己負担 : 1,000円（生活保護世帯は自己負担なし）			
	○予防接種委託料			
	44,462千円			
		対象者数	接種者数	接種率
	65 歳 以 上	19,361人	11,240人	58.1%
	生活保護世帯	238人	130人	54.6%
	合 計	19,599人	11,370人	58.0%
	※65歳以上には、60～64歳未満の障害を有する方を含む。			
	○その他経費			
	304千円			
	・ 需用費（消耗品）			
	10千円			
	・ 需用費（予診票等印刷代）			
94千円				
・ 役務費（審査支払手数料）				
6千円				
・ 扶助費（委託外医療機関での接種者への給付費）				
194千円				
主な財源	国補	再編交付金	30,000千円	
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課		

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名			決算額
06 袖志共同作業場整備事業補助金			7,203千円
総合計画	計画項目	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 袖志共同作業場整備事業補助金		7,203千円
主要な事務・事業の概要	袖志地区の一層の農業振興を図るため、袖志区が実施する共同作業場敷地の付帯施設整備に対し補助金を交付し支援した。		
	○袖志共同作業場整備事業補助金		7,203千円
	補助事業内容：水路改修工事88m、舗装工事69㎡		
	事業期間 平成28年度～平成29年度		
主な財源	国補	再編交付金	6,840千円
所管課		農林水産部／農業振興課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名			決算額
07 袖志地区農道改修事業			4,493千円
総合計画	計画項目	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	
決算額の内訳	13 委託料	工事設計委託料	3,456千円
		測量委託料	1,037千円
主要な事務・事業の概要	米軍TPY-2レーダー基地設置等に伴い、農地面積の減少など特に負担・負荷が発生・増加する袖志地区において、維持管理の労力低減と生産性の向上を図るため、老朽化した農道の改修を実施するための測量、調査及び設計を行った。		
	○工事設計委託料 3,456千円 ・袖志地区農道測量設計業務 測量業務（路線測量）：L=180m 調査業務：一式 設計業務：L=180m ○測量委託料 1,037千円 ・袖志地区農道測量業務 測量業務（基準点・現地測量）：L=180m 事業期間 平成29年度～平成30年度		
主な財源	国補	再編交付金	4,492千円
所管課		農林水産部／農林整備課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名			決算額
08 尾和・袖志地区農道及び水路改修事業			46,958千円
総合計画	計画項目	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	
決算額の内訳	15 工事請負費	工事請負費	46,958千円
主要な事務・事業の概要	米軍TPY-2レーダー基地設置等に伴い、農地面積の減少など特に負担・負荷が発生・増加する尾和・袖志地区において、維持管理の労力低減と生産性の向上を図るため、老朽化した農道及び水路の改修を行った。		
	○工事請負費 46,958千円 ・尾和地区農道及び水路改修工事その1 30,575千円 水路工（現場打） V = 66㎡ L = 132m コンクリート舗装 面積 = 683㎡ アスファルト舗装 面積 = 11㎡ ・尾和地区農道及び水路改修工事その2 9,687千円 水路工 L = 108.2m コンクリート舗装 面積 = 608㎡ ・尾和地区農道舗装工事 3,089千円 アスファルト舗装 面積 = 614㎡ ・袖志地区農道舗装工事 3,607千円 コンクリート舗装 面積 = 352㎡ 事業期間 平成27年度～平成29年度		
主な財源	国補	再編交付金	46,800千円
所管課		農林水産部／農林整備課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
09 袖志地区用水管路布設事業		27,785千円	
総合計画	計画項目	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	
決算額の内訳	13 委託料	特別単価調査委託料	265千円
	15 工事請負費	工事請負費	27,520千円
主要な事務・事業の概要	米軍TPY-2レーダー基地設置等に伴い、農地面積の減少など特に負担・負荷が発生・増加する袖志地区において、維持管理の労力低減と生産性の向上を図るため、老朽化した農業用水路の整備を行った。		
	○委託料		265千円
	・資機材特別単価調査業務	1 式	
	○工事請負費		27,520千円
	・袖志地区用水管路布設工事その1		19,600千円
	管体工（φ75～200）L=693.2m		
主な財源	取水工	1 箇所	
	・袖志地区用水管路布設工事その2		7,920千円
	管体工（φ200）	L=443.7m	
	■平成30年度への繰越事業		
	・袖志地区用水管路布設工事	平成30年7月完成	39,405千円
所管課		農林水産部／農林整備課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
10 尾和地区有害鳥獣防除施設設置事業		22,711千円	
総合計画	計画項目	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金	有害鳥獣防除施設費補助金	22,711千円
主要な事務・事業の概要	鳥獣被害が多い中、丹後町尾和地区の農業振興・経営安定を図るため、老朽化した有害鳥獣防除施設の更新事業を支援した。		
	○有害鳥獣防除施設費補助金		22,711千円
	事業名	尾和区所有施設等整備事業補助金	
	事業主体	丹後町尾和区	
	事業内容	有害鳥獣防除施設の整備	
		L=1,190m	
主な財源	国補	再編交付金	21,515千円
所管課		農林水産部／農林整備課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個 別 事 業 名		決 算 額	
11 袖志漁港中央防波堤改良事業		58,510千円	
総合計画	計画項目	3 「海業」とつくり育てる漁業の振興	
決算額の内訳	15 工事請負費 袖志漁港中央防波堤消波ブロック製作工事		58,510千円
主要な事務・事業の概要	袖志集落への波浪（飛沫含む）対策及び集落東側の消波対策のため、袖志漁港中央防波堤に付帯する消波ブロックを製作した。		
	○袖志漁港中央防波堤消波ブロック製作工事 58,510千円 消波ブロック製作 492個 ※平成30年度設置予定		
主な財源	国補	再編交付金	33,000千円
	市債	漁港施設整備事業債（過疎対策債）	25,500千円
所管課		農林水産部／海業水産課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名			決算額
12 市道改修整備事業			1,873千円
総合計画	計画項目	13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	
決算額の内訳	13 委託料 工事設計委託料		1,873千円
	道路舗装を整備することにより安全な通行確保を図るため、測量設計を行った。 ○工事設計委託料 （丹後町尾和）松蔭寺線 L=125m 舗装改良 1,873千円 ■平成30年度への繰越事業 ・（丹後町袖志）分教場線道路改良事業 3,000千円 平成30年12月完成予定		
主な財源	国補	再編交付金	1,872千円
所管課		建設部／土木課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
13 河川改修整備事業		5,901千円	
総合計画	計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	
決算額の内訳	13 委託料	工事設計委託料	5,901千円
主要な事務・事業の概要	通水等に支障が生じている河川施設の改修工事を実施するため、測量設計を行った。 ○工事設計委託料 (丹後町尾和) 中川 L=137m 河川改修 5,901千円		
主な財源	国補	再編交付金	5,901千円
所管課		建設部／土木課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
14 竹野体育館改修事業		36,118千円	
総合計画	計画項目	27 多様な学びを支援する社会教育の充実	
決算額の内訳	13 委託料	工事設計意図伝達業務委託料	432千円
		工事監理業務委託料	1,944千円
	15 工事請負費	工事請負費	33,742千円
主要な事務・事業の概要	社会体育施設として活用している竹野体育館について、耐震診断の結果、耐震等の改修を行う必要があると判断されたことにより、改修工事を実施した。 ○委託料 ・工事設計意図伝達業務 432千円 ・工事監理業務 1,944千円 ○工事請負費 ・平成29年度竹野体育館改修工事 33,742千円 ＜工事概要＞ RC造一部S造2階建て 延床面積589㎡ 1棟 ・外壁改修 ・屋根防水改修 ・落下危険物撤去（バスケットゴール等） ・スロープ設置		
主な財源	国補 市債	再編交付金 社会教育施設整備事業費（過疎対策費）	24,000千円 12,100千円
所管課		教育委員会事務局／生涯学習課（スポーツ推進室）	

事業名称		再編交付金活用事業							
個 別 事 業 名		決 算 額							
15 島津連合区集会施設整備事業		24,144千円							
総合計画		計画項目							
21 市民参画・協働によるまちづくり									
決算額の内訳	13 委託料	施設撤去工事委託料	8,658千円						
	19 負担金、補助及び交付金	島津連合区集会施設整備事業補助金	15,486千円						
主要な事務・事業の概要	地域住民等の生活の安定及び福祉の向上を図るため、網野町島津連合区が実施する集会施設整備事業に対し支援した。また、隣接する老朽化が著しい島津地区公民館（市所有）について、解体撤去を行った。								
	○島津地区公民館施設撤去工事委託料〔所管：生涯学習課〕 8,658千円 (単位：千円)								
	<table><tr><td>種 別</td><td>事業費</td><td>委託料</td></tr><tr><td>公民館解体工事</td><td>8,658</td><td>8,658</td></tr></table>			種 別	事業費	委託料	公民館解体工事	8,658	8,658
	種 別	事業費	委託料						
	公民館解体工事	8,658	8,658						
	【委託内訳】								
	・解体撤去工事：8,362千円								
	・工事監理業務：296千円								
	○島津連合区集会施設整備事業補助金〔所管：政策企画課〕 15,486千円 (単位：千円)								
	<table><tr><td>種 別</td><td>事業費</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>公会堂解体工事等</td><td>15,486</td><td>15,486</td></tr></table>			種 別	事業費	補助金額	公会堂解体工事等	15,486	15,486
種 別	事業費	補助金額							
公会堂解体工事等	15,486	15,486							
【補助事業内訳】 補助率：10分の10									
・解体撤去工事：9,242千円									
・工事監理業務：326千円									
・新集会施設設計業務：5,918千円									
主な財源	国補	再編交付金	23,200千円						
所 管 課		市長公室／政策企画課、教育委員会事務局／生涯学習課							

事業名称		再編交付金活用事業							
個別事業名		決算額							
16 遠下区集会施設整備事業補助金		2,400千円							
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり							
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 遠下区集会施設整備事業補助金		2,400千円						
主要な事務・事業の概要	地域住民等の生活の安定及び福祉の向上を図るため、丹後町遠下区が実施する集会施設整備事業に対し支援した。								
	○遠下区集会施設整備事業補助金 2,400千円								
(単位：千円)									
<table><tr><td>種別</td><td>事業費</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>集会施設設計業務</td><td>2,527</td><td>2,400</td></tr></table>				種別	事業費	補助金額	集会施設設計業務	2,527	2,400
種別	事業費	補助金額							
集会施設設計業務	2,527	2,400							
補助率：95%以内									
主な財源	国補 再編交付金 2,400千円								
所管課		市長公室／政策企画課							

事業名称		再編交付金活用事業	
個 別 事 業 名		決 算 額	
17 宇川診療所運営事業（基金事業）		20,000千円	
総合計画		計画項目	
9 地域包括医療・ケア体制の充実			
決算額の内訳	28 繰出金 国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金		20,000千円
主要な事務・事業の概要	宇川診療所の運営管理について、平成28年度から指定管理制度を導入し、「社会福祉法人はしうど福祉会」に委託している。 指定管理に係る委託料の財源として、一般会計から繰出し、安定的な運営を行った。		
	○国民健康保険直営診療所事業特別会計への繰出金 20,000千円 ・宇川診療所指定管理委託料への充当分 20,000千円 （指定期間：平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間） ※参考 指定管理委託料 36,000千円		
主な財源	繰入金 再編交付金事業基金繰入金		19,000千円
所管課		医療部／医療政策課	

事業名称		再編交付金活用事業		
個 別 事 業 名		決 算 額		
18 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業（基金事業）		14,943千円		
総合計画	計画項目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり		
決算額の内訳	11 需用費	消耗品費	32千円	
		印刷製本費	25千円	
	12 役務費	通信運搬費	289千円	
		審査支払手数料	1千円	
	13 委託料	予防接種委託料	14,547千円	
	20 扶助費	予防接種費用給付費	49千円	
主要な事務・事業の概要	高齢者肺炎球菌ワクチン接種			
	対象者（定期）：65、70、75、80、85、90、95、100歳の方 60～64歳の障害を有する方			
	対象者（任意）：上記以外で66歳以上の方			
	接種費用：8,009円			
	自己負担：2,000円（生活保護世帯の方は無料）			
	※ 後期高齢者医療被保険者の方は、京都府後期高齢者医療広域連合の負担軽減助成制度の活用等により、実質的な自己負担は無し			
	○予防接種委託料 14,547千円			
		対象者数	接種者数	接種率
	75歳未満	8,859人	1,079人	12.2%
	75歳以上	11,431人	997人	8.7%
生活保護世帯	248人	18人	7.3%	
合 計	20,538人	2,094人	10.2%	
			種別	接種率
			定期	44.2%
			任意	0.9%
	※75歳未満には、60～64歳未満の障害を有する方を含む。			
	○その他の経費 396千円			
	・需用費（消耗品） 32千円			
	・需用費（封筒印刷代） 25千円			
	・役務費（個別通知等郵送代） 289千円			
	・役務費（審査支払手数料） 1千円			
	・扶助費（委託外医療機関での接種者への給付費） 49千円			
主な財源	繰入金	再編交付金事業基金繰入金	7,000千円	
	諸収入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金	2,000千円	
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課		

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名			決算額
19 間人漁港荷捌所等整備事業補助金（基金事業）			7,226千円
総合計画	計画項目	3 「海業」とつくり育てる漁業の振興	
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 間人漁港荷捌所等整備事業補助金		7,226千円
主要な事務・事業の概要	丹後町域における漁獲物の付加価値の向上を図るため、良好な衛生環境の確立と徹底した品質管理、出荷・搬出作業時の安全性と効率性の確保を目的に、京都府漁業協同組合が行う「間人漁港荷捌所」の建設に対して支援を行った。 ○間人漁港衛生管理型荷捌所建設事業補助金 7,226千円 ・事業主体：京都府漁業協同組合 ・事業内容：荷捌所建築実施設計業務 1 式 - 構造：鉄骨造（一部2階建て） - 面積：1,360㎡ 【今後の事業実施計画】 平成30年度 建築工事及び設計監理業務委託 250,000千円 （建築主体・電気設備・機械設備工事） 平成31年度 10月完成予定 ※全体事業費見込額：約290,000千円		
主な財源	繰入金	再編交付金事業基金繰入	7,226千円
所管課		農林水産部／海業水産課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名			決算額
20 海浜施設整備事業（基金事業）			19,988千円
総合計画	計画項目	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	
決算額の内訳	13 委託料	工事監理委託料	210千円
	15 工事請負費	工事請負費	19,778千円
主要な事務・事業の概要	住民及び観光客の利便性の向上並びに安全な観光施設の整備による市内観光の振興・地域の活性化を図るため、海浜施設（海水浴場等にある観光関連施設）3か所の改修工事（1か所の設計委託を含む）を行った。 ○間人西線トイレ改修工事 ・工事監理委託料 210千円 ・工事請負費 7,535千円 ○後ヶ浜海水浴場監視所改修工事 ・工事請負費 6,663千円 ○平海水浴場監視所改修工事 ・工事請負費 5,580千円		
主な財源	繰入金	再編交付金事業基金繰入金	17,285千円
所管課		商工観光部／観光振興課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個 別 事 業 名		決 算 額	
21 宇川地区配水管布設替事業（基金事業）		78,387千円	
総合計画	計画項目	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	
決算額の内訳	28 繰出金 簡易水道事業特別会計繰出金		78,387千円
主要な事務・事業の概要	宇川簡易水道事業区域内に、より安定した給水を行うためには有収率の向上が不可欠であることから、配水管の漏水箇所を中心に管路の布設替事業を計画・実施している。本年度は、井谷・此代地区の配水管布設替及び昨年度までの実施箇所の舗装復旧を行い、その財源として、一般会計から当該事業費相当分を繰り出した。		
	○簡易水道事業特別会計への繰出金		78,387千円
	<u>宇川地区配水管布設替事業（事業費計 78,387千円）</u>		
	配水管布設替工事（井谷地区）		10,852千円
	配水管布設替工事（此代地区）		47,655千円
	配水管舗装復旧工事（平・中野・遠下地区）		19,880千円
主な財源	繰入金 再編交付金事業基金繰入金		77,000千円
所管課		上下水道部／水道整備課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
22 小・中学校情報教育環境整備事業（基金事業）		44,580千円	
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実	
決算額の内訳	14 使用料及び賃借料 パソコン借上料		44,580千円
	主要な事務・事業の概要		
平成26年度に整備した市内の全小中学校27校（小学校20校、中学校7校）の情報教室パソコン等について、平成29年度分のリース料を支出した。			
○使用料及び賃借料 44,580千円			
・パソコン等機器更新に係るリース料（全小中学校）			
・5年リース＜H27.2.1～H32.1.31＞のうち平成29年度分（12か月分）			
（更新内訳）			
パソコン（Windows8.1）		798台	
サーバー		28台	
プリンタ		35台	
授業支援システム		27式	
学習用統合ソフト		20式	
＜参考＞平成30年度以降のリース料			
H30		44,580千円	
H31		37,150千円	
合計		81,730千円	
主な財源	繰入金 再編交付金事業基金繰入金		43,755千円
	所管課 教育委員会事務局／学校教育課		

予算科目	02総務費	02徴税費	01税務総務費	02固定資産評価審査委員会費	
細事業名	01 固定資産評価審査委員会費				決算書 P.80
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額	
125千円	191千円	66千円	65.4 %	317千円	
目的	地方税法に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関して納税者から審査申出があった場合、これを調査し、審査の決定をする。 審査委員会の開催経費、委員報酬及び専門知識を取得するための研修経費を支出した。				
主要な事務・事業の概要	○固定資産評価審査委員会開催経費 39千円 委員会開催(1回) 審査申出0件 ・委員報酬(6人) 6,000円×6人= 36千円 ・費用弁償(6人) 3千円 ○固定資産評価審査委員会研修経費 67千円 固定資産制度の現状と課題、審査申出に対する対応事例等の研修会に参加 神戸市(9月15日) 委員4人、職員2人参加 ・委員報酬(4人) 4人×9,000円= 36千円 ・費用弁償(4人) 8千円 ・職員旅費(2人) 3千円 ・研修テキスト代 12千円 ・有料道路通行料 6千円 ・駐車場使用料 2千円 ○固定資産評価審査決定取消請求事件(訴訟)に係る経費 12千円 ・職員旅費(1人) 大阪市、1回 ○固定資産評価審査委員会事務局経費 7千円 ・事務用品代				
主な財源					
成果・課題	平成29年度は審査の申出はなかったものの、今後も更に中立的な立場で適正な審査が行えるよう、スキルアップのための研修等を充実していく必要がある。				
所管課	監査委員事務局				

予算科目	02総務費	02徴税費	01税務総務費	50税務総務一般経費	
細事業名	01 税務総務一般経費				決算書 P.80
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額	
2,276千円	2,393千円	117千円	95.1 %	314千円	
目的	税務関係諸団体との連携により、納税者へ税情報を提供するとともに、国税及び地方税の申告並びに納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施し納税意識の向上を図る。				
主要な事務・事業の概要	各種研修会等への参加経費や税務関係諸団体に対する負担金、事務補助に係る人材派遣経費を支出した。 ○臨時職員賃金（1人） （平成30年2月～3月）223千円 ○職員出張旅費等136千円 ○事務補助業務人材派遣委託料（1人） （平成29年7月～平成30年3月）1,716千円 ○税務関係団体負担金201千円 ・資産評価システム研究センター会費90千円 ・峰山地区税務協議会負担金70千円 ・京丹後地区租税教育推進協議会負担金36千円 ・近畿都市税務協議会分担金5千円				
主な財源					
成果・課題	○税務関係諸団体と連携し、新聞折込等により税申告並びに納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施するとともに、小・中学生への租税教室の開催や税に関する作文募集など租税教育を推進した。 ○今後も関係団体との連携をより一層強化し、税に関する市民の認識を深めてもらい、納税意識の向上を図る必要がある。				
所管課	市民環境部／税務課				

予算科目	02総務費	02徴税費	02賦課徴収費	01市税賦課事務	
細事業名	01 市民税等賦課事務				決算書 P.80
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
3,943千円	4,144千円	201千円	95.1 %	4,327千円	
目的	市民税等の適正かつ効率的な賦課事務を行う。				
主要な事務・事業の概要	住民税及び軽自動車税の賦課業務を適正かつ効率的に行うための関連経費を支出した。 ○軽自動車検査情報提供システム利用手数料 227千円 課税対象物件の検査情報（車両番号、車台番号、所有者の氏名や住所等）を確認するためのシステム利用手数料 ※異動情報件数：18,726件 ○住民税賦課業務人材派遣委託料 2,118千円 課税資料のシステム入力後の補助及び整理作業（平成29年4月及び平成30年1月～3月） ○給与支払報告書入力業務委託料 1,316千円 ※入力件数：17,922件 ○納税通知書封入封緘業務委託料 282千円 ※封入封緘件数：13,047件				
主な財源					
成果・課題	定型的及び補助的業務については、業務委託や派遣職員の配置により、適正かつ効率的に業務を遂行することができた。				
所管課	市民環境部／税務課				

予算科目	02総務費	02徴税費	02賦課徴収費	01市税賦課事務	
細事業名	02 固定資産税賦課事務				決算書 P.80
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
13,076千円	13,078千円	2千円	99.9 %	13,246千円	
目的	固定資産税の課税データの整備を図り、適正かつ公平・公正な賦課業務を行う。				
主要な事務・事業の概要	固定資産税の評価と賦課に係る業務委託及びシステム関連経費を支出した。 ○委託料 12,980千円 ・家屋評価システム保守委託料 518千円 ・標準宅地鑑定評価業務委託料 130千円 平成30年度向時点修正実施に係る標準宅地鑑定業務（鑑定地：6地点） ・固定資産評価更新業務委託料 11,621千円 平成30年度評価替えに向けた業務（3か年計画第3年度） ・比準表の作成 ・路線価等の算定 ・路線価等の調製 ・鉄軌道用地の見直し ・公開閲覧用資料等の作成 等 ・字限図分筆等修正委託料 711千円 平成29年中の登記異動（分筆・合筆等）及び公図訂正に伴うマイラ修正と電子データ化（修正件数：1,408件、マイラスキャン数：265枚） ○負担金 96千円 ・京都府自治体情報化推進協議会負担金 ※平成30年度評価替え 家屋需給事情補正率一括更新作業				
主な財源					
成果・課題	○固定資産税の課税に必要な専門的なデータの作成・整備等の業務を執行することにより、適正かつ公平・公正な課税を行うことができた。 ○固定資産評価更新業務については、計画どおり3年目の作業を完了し、平成30年度評価替えに向けて準備することができた。				
所管課	市民環境部／税務課				

予 算 科 目	02総務費	02徴税费	02賦課徴収費	50賦課徴収一般経費
細 事 業 名	01 賦課徴収一般経費			決算書 P.80
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額
77,570千円	77,768千円	198千円	99.7 %	86,269千円
目 的	市税の適正かつ公平・公正な賦課徴収業務を行う。また、京都地方税機構と連携し、納税者の利便性向上や業務の効率化を推進する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	市税の賦課徴収業務に係る必要経費及び京都地方税機構等への負担金を支出した。 ○職員出張旅費、有料道路通行料 160千円 ○消耗品費（書籍、申告相談用消耗品等） 1,592千円 ○印刷製本費（納税通知書、償却資産申告書、納付書、封筒等） 3,088千円 ○郵送料及び資産調査手数料 10,247千円 （納税通知書、督促状、市府民税申告書、償却資産申告書、各種通知） ○税務共同化共用ネットワーク接続機器保守点検業務委託料 13千円 ○税務関係団体負担金 37,941千円 ・ 峰山地区税務協議会負担金 110千円 ・ 地方税電子化協議会負担金 916千円 ・ 京都地方税機構負担金 36,771千円 ・ 京都府自治体情報化推進協議会負担金 144千円 ○市税還付金及び還付加算金 24,529千円 ・ 市税の更正、法人市民税の確定申告に伴う過誤納金等 366件、還付金24,135千円、加算金60千円 ・ 固定資産税等に係る返還金取扱要綱による返還金等 4件、返還金252千円、加算金82千円			
主 な 財 源	手数料 諸収入	督促手数料 税務証明手数料 軽自動車税燃費不正による納付不足額対応事務経費	1,418千円 2,483千円 9千円	
成 果 ・ 課 題	賦課徴収業務及び市税還付金等について、関係法令に基づき適正に処理することができた。			
所 管 課	市民環境部／税務課			

100

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	02戸籍電算システム運用事業																																																						
細事業名	01 戸籍電算システム運用事業			決算書 P.82																																																						
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営																																																								
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額																																																						
9,735千円	9,737千円	2千円	99.9 %	9,737千円																																																						
目的	戸籍総合システムを運用し、戸籍関係業務を迅速かつ的確に行う。																																																									
主要な 事務・ 事業の 概要	本庁及び各市民局との間でオンライン化した戸籍総合システムを運用して、戸籍事務に係る届出記載、戸籍の証明書発行等の事務処理を行った。 ○システム保守委託料 3,343千円 ・ 戸籍総合システム保守料（ソフト） 3,214千円 ・ 戸籍副本データ管理システム保守料 129千円 ○戸籍総合システムソフトウェア使用料 4,666千円 （戸籍総合システムソフトウェア使用許諾権料） ○戸籍総合システム借上料（ハード11台、ソフト） 1,726千円																																																									
	主な戸籍届出件数 （単位：件）		主な戸籍証明件数 （単位：件）																																																							
	<table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>H28年度</th><th>H29年度</th></tr> <tr> <td>出生</td><td>690</td><td>605</td></tr> <tr> <td>死亡</td><td>1,114</td><td>1,110</td></tr> <tr> <td>婚姻</td><td>838</td><td>790</td></tr> <tr> <td>離婚</td><td>167</td><td>147</td></tr> <tr> <td>転籍</td><td>187</td><td>211</td></tr> <tr> <td>入籍他</td><td>402</td><td>380</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,398</td><td>3,243</td></tr> </table>	区分	H28年度	H29年度	出生	690	605	死亡	1,114	1,110	婚姻	838	790	離婚	167	147	転籍	187	211	入籍他	402	380	合計	3,398	3,243	<table border="1"> <tr> <th>種 類</th><th>H28年度</th><th>H29年度</th></tr> <tr> <td>戸籍の全部事項証明</td><td>11,240</td><td>10,895</td></tr> <tr> <td>除籍の全部事項証明</td><td>1,669</td><td>1,890</td></tr> <tr> <td>戸籍の個人事項証明</td><td>3,654</td><td>3,720</td></tr> <tr> <td>除籍の個人事項証明</td><td>47</td><td>55</td></tr> <tr> <td>除籍謄本</td><td>14,579</td><td>13,900</td></tr> <tr> <td>除籍抄本</td><td>37</td><td>97</td></tr> <tr> <td>戸籍の記載事項証明</td><td>23</td><td>2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>135</td><td>151</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>31,384</td><td>30,710</td></tr> </table>			種 類	H28年度	H29年度	戸籍の全部事項証明	11,240	10,895	除籍の全部事項証明	1,669	1,890	戸籍の個人事項証明	3,654	3,720	除籍の個人事項証明	47	55	除籍謄本	14,579	13,900	除籍抄本	37	97	戸籍の記載事項証明	23	2	その他	135	151	合 計	31,384	30,710
	区分	H28年度	H29年度																																																							
出生	690	605																																																								
死亡	1,114	1,110																																																								
婚姻	838	790																																																								
離婚	167	147																																																								
転籍	187	211																																																								
入籍他	402	380																																																								
合計	3,398	3,243																																																								
種 類	H28年度	H29年度																																																								
戸籍の全部事項証明	11,240	10,895																																																								
除籍の全部事項証明	1,669	1,890																																																								
戸籍の個人事項証明	3,654	3,720																																																								
除籍の個人事項証明	47	55																																																								
除籍謄本	14,579	13,900																																																								
除籍抄本	37	97																																																								
戸籍の記載事項証明	23	2																																																								
その他	135	151																																																								
合 計	31,384	30,710																																																								
手数料	戸籍関係手数料			9,735千円																																																						
主な 財源																																																										
成果・課題	○戸籍関係業務について、電算システム運用により、迅速かつ的確な事務処理を行うことで、市民サービスの向上につなげることができた。 ○機器更新に向けて、計画的かつ円滑な移行を実施する必要がある。 ○マイナンバー制度導入に伴う戸籍法改正の検討が進められており、今後システム対応が必要である。																																																									
所 管 課	市民環境部／市民課																																																									

予 算 科 目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	03郵便局サービス事業																				
細 事 業 名	01 郵便局サービス事業			決算書 P.82																				
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営																						
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額																				
2,456千円	2,501千円	45千円	98.2 %	2,501千円																				
目 的	郵便局を指定し、各種証明書等の交付事務を実施することで、市役所から遠距離の地域の市民に身近な場所で利便性の高い行政サービスを実施する。																							
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に基づいて、市内の4郵便局（丹後木津(網野町)・中浜(丹後町)・野間(弥栄町)・野中(久美浜町)）を指定して、郵便局窓口で戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明及び納税証明等の交付事務を行った。 ○需用費 46千円 ・消耗品費（コピー代）、光熱水費（ファックス電気代） ○役務費 374千円 ・通信運搬費（ファックス通信費、郵送料） 373千円 ・手数料（公金取扱手数料、機器設定手数料） 1千円 ○委託料 54千円 ・証明書発行事務委託料（4郵便局事務受託手数料） ○使用料及び賃借料 1,982千円 ・ファックス借上料（郵便局4台、市民課1台） 〈利用者数、交付件数等〉 (単位：人、件) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>利用者数</th><th>交付件数</th><th>月平均人数</th><th>月平均交付件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td><td>385</td><td>491</td><td>32.0</td><td>40.9</td></tr> <tr> <td>28年度</td><td>314</td><td>427</td><td>26.2</td><td>35.6</td></tr> <tr> <td>29年度</td><td>315</td><td>397</td><td>26.3</td><td>33.1</td></tr> </tbody> </table>					利用者数	交付件数	月平均人数	月平均交付件数	27年度	385	491	32.0	40.9	28年度	314	427	26.2	35.6	29年度	315	397	26.3	33.1
	利用者数	交付件数	月平均人数	月平均交付件数																				
27年度	385	491	32.0	40.9																				
28年度	314	427	26.2	35.6																				
29年度	315	397	26.3	33.1																				
主 な 財 源	手数料	印鑑登録証明書等手数料	1,025千円																					
	手数料	住民基本台帳等手数料	1,213千円																					
	手数料	戸籍関係手数料	218千円																					
成 果 ・ 課 題	○身近な郵便局で証明書交付等サービスを行うことで、市役所から遠い地域に住む市民に対しても、利便性の高い行政サービスを提供することができた。 ○専用ファックス等機器更新の際は、サービス提供の可否も含め改めて事業の在り方を検討する必要がある。																							
所 管 課	市民環境部／市民課																							

予 算 科 目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	50戸籍住民基本台帳一般経費
細 事 業 名	01 戸籍住民基本台帳一般経費			決算書 P.82
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
19,421千円	19,609千円	188千円	99.0 %	24,091千円
目 的	戸籍、住民記録、印鑑登録業務、人口動態調査及び社会保障・税番号制度に関する事務を適正に行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○臨時職員雇用経費 9,439千円 ・賃金及び社会保険料等（5人：大宮・網野・丹後・弥栄・久美浜市民局） ○旅費 118千円 ・職員旅費（住基ネット市町村連絡会、京都府戸籍協議会研修会・総会等） ○需用費 1,864千円 ・消耗品費（事務用品、参考図書等） 322千円 ・印刷製本費（偽造防止用紙、住民異動届等） 1,100千円 ・修繕料（戸籍専用プリンター修理） 442千円 ○役務費 272千円 ・通信運搬費（ファックス通信費、郵便代、切手・はがき代） ○委託料 2,471千円 ・住基ネットシステム保守料 132千円 ・統合端末タッチパネル機器保守料 45千円 ・事務補助人材派遣委託料（1人：市民課） 2,294千円 ○使用料及び賃借料 9千円 ・有料道路通行料 ○備品購入費 427千円 ・窓口案内番号発券機（大宮・網野市民局設置） ○負担金 4,818千円 ・丹後戸籍住民登録事務協議会 18千円 ・住所方書記載に係るシステム改修 4,800千円 ○償還金 3千円 ・平成27、28年度分個人番号カード交付事業費補助金精算確定に伴う返還金			
主 な 財 源	手数料	印鑑登録証明等手数料、諸証明等手数料	3,254千円	
	手数料	住民基本台帳等手数料、戸籍関係手数料	6,345千円	
	国委	中長期在留者住居地届出等事務委託金	247千円	
	国補	個人番号カード交付事務費補助金（10/10）	43千円	
	府委	人口動態調査費委託金	60千円	
成 果 ・ 課 題	○戸籍、住民記録業務等について、法令に基づき適正な事務処理を行うことができた。 ○窓口案内番号発券機の設置により、待ち時間のトラブルもなく、スムーズな市民対応ができるようになった。			
所 管 課	市民環境部／市民課			

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	50戸籍住民基本台帳一般経費	
細事業名	01 戸籍住民基本台帳一般経費（繰越）			決算書	P.82
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	（参考）当初予算額	
4,407千円	4,485千円	78千円	98.2 %	4,485千円	
目的	社会保障・税番号制度に関する事務を的確に行う。				
主要な事務・事業の概要	○通知カード・個人番号カード関連事務交付金 4,407千円 ※平成29年度通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金				
	【個人番号カード交付状況】				
	平成29年度	J-LISから送付された枚数	876枚		
		交付枚数	635枚		
	【通知カード発行枚数】				
	平成29年度	再交付申請（補助対象外）	360枚		
再交付申請（補助対象）		14枚			
新規付番		386枚			
（※新規付番：出生・国外新規転入・番号指定請求）					
主な財源	国補 手数料	個人番号カード交付事業費補助金（10/10） 個人番号カード等手数料	4,224千円 182千円		
成果・課題	申請済みながら受取りのない個人番号カード未受領者に対して、再通知を行う等の対策を行った。				
所管課	市民環境部／市民課				

100

予算科目	02総務費	04選挙費	01選挙管理委員会費	01選挙管理委員会経費													
細事業名	01 選挙管理委員会経費			決算書	P.82												
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営															
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額													
3,332千円	3,398千円	66千円	98.0 %	902千円													
目的	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行う。																
主要な事務・事業の概要	選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を11回開催 (定時登録4回、丹後土地改良区総代選挙選挙時登録1回、衆議院議員総選挙選挙時登録1回、京都府知事選挙選挙時登録1回、その他4回) ○委員報酬 672千円 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>人 数</th><th>報酬額(年額)</th></tr> <tr> <td>委員長</td><td>1人</td><td>240千円</td></tr> <tr> <td>委 員</td><td>3人</td><td>432千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4人</td><td>672千円</td></tr> </table> ○旅費 31千円 ・費用弁償(選挙管理委員会、京都府下都市選挙管理委員会連合会等) 17千円 ・普通旅費(京都府下都市選管連合会等) 14千円 ○需用費 63千円 ・消耗品費(選挙時報・選挙購読、追録代、選挙事務書籍) ○役務費 1千円 ・通信運搬費(書籍郵送料) ○使用料及び賃借料 30千円 ・有料道路通行料 ○負担金 2,535千円 ・全国市区選挙管理委員会連合会負担金 29千円 ・京都府都市選挙管理委員会連合会負担金 10千円 ・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金 2,496千円 投票所1か所追加することに伴うシステム変更					区 分	人 数	報酬額(年額)	委員長	1人	240千円	委 員	3人	432千円	計	4人	672千円
	区 分	人 数	報酬額(年額)														
	委員長	1人	240千円														
	委 員	3人	432千円														
	計	4人	672千円														
	主な財源	府委	在外選挙事務委託金(10/10)			1千円											
	成果・課題	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。															
	所管課	総務部／総務課															

予算科目	02総務費	04選挙費	02選挙啓発費	01選挙啓発事業				
細事業名	01 選挙啓発事業			決算書 P.82				
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営						
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額				
79千円	152千円	73千円	51.9 %	152千円				
目的	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。							
主要な事務・事業の概要	明るい選挙推進協議会の活動							
	9月21日 選挙啓発研修 京都府議会傍聴（一般参加有り）：16人							
	10月14日 衆議院議員総選挙に係る街頭啓発：27人							
	※実施場所：峰山町マイン（午前・午後の2回）							
	明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業							
	ポスター応募数状況 (単位：点)							
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
	小学校	67	81	126	1	36	0	311
	中学校	2	3	3				8
	標語応募数状況 (単位：点)							
	1年生	2年生	3年生	合計				
高等学校	28	48	0	76				
京都府審査結果								
ポスター（中央審査）：入選1点								
ポスター（京都府審査）：特別賞4点、佳作5点								
標語（京都府審査）：優秀賞1点								
○旅費				79千円				
・費用弁償（審査員費用弁償、入賞者表彰式参加旅費）				77千円				
※入賞者表彰式：保護者4人、児童4人								
・普通旅費（京都府議会傍聴職員随行旅費）				2千円				
主な財源								
成果・課題	○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業では、市内小中学校及び高等学校から多数の応募があり、選挙啓発の一環となった。 ○街頭啓発やチラシの配布、広報紙や防災無線による投票の呼びかけ、期日前投票制度のお知らせなどを行った。 ○投票率向上のため、若年層への周知啓発を継続して行う必要がある。							
所管課	総務部／総務課							

予算科目	02総務費	04選挙費	03衆議院議員選挙費	01衆議院議員選挙経費							
細事業名	01 衆議院議員選挙経費			決算書 P.82							
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営									
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額							
35,354千円	35,376千円	22千円	99.9 %	0千円							
目的	平成29年9月28日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙を執行する。										
主要な事務・事業の概要	公示日 : 平成29年10月10日 投票所数 : 84か所										
	選挙期日 : 平成29年10月22日 期日前投票所数 : 6か所										
	投票率 : 63.63% (小選挙区) 京都府投票率 : 50.90% (小選挙区)										
	開票終了時間 小選挙区 23:30 (前回23:05)、比例区 0:55 (前回0:22)										
	投票者数等の内訳 (小選挙区) (単位: 人、%)										
		性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	期日前	在外	合計
	有権者の	男	4,914	4,081	5,443	2,232	2,037	4,016	-	6	22,729
		女	5,418	4,383	5,949	2,456	2,279	4,349	-	9	24,843
		計	10,332	8,464	11,392	4,688	4,316	8,365	-	15	47,572
	投票者の	男	2,139	1,679	2,091	940	898	1,896	5,138	2	14,783
女		2,165	1,674	2,053	945	869	1,854	5,926	2	15,488	
計		4,304	3,353	4,144	1,885	1,767	3,750	11,064	4	30,271	
投票率	男	43.53	41.14	38.42	42.11	44.08	47.21	-	33.3	65.04	
	女	39.96	38.19	34.51	38.48	38.13	42.63	-	22.22	62.34	
	計	41.66	39.61	36.38	40.21	40.94	44.83	-	26.67	63.63	
○報酬 (投票所投票管理者・立会人、開票管理者等)				4,910千円							
○職員手当等 (時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等)				15,979千円							
○報償費 (ポスター掲示場設置謝礼品)				209千円							
○旅費 (投票管理者・立会人等費用弁償、選管委員長会議等)				83千円							
○需用費 (消耗品、弁当代、啓発チラシ印刷代、投票所冷房代等)				3,225千円							
○役務費 (郵送料、投票所臨時電話代、選挙公報配布手数料等)				3,306千円							
○委託料 (ポスター掲示板設置・撤去料、投票所事務補助人材派遣等)				6,044千円							
○使用料及び賃借料 (投票所借上料、自動車借上料等)・備品購入費				1,598千円							
主な財源	府委	衆議院議員総選挙費委託金 (10/10)			34,957千円						
	府委	最高裁判所裁判官国民審査委託金 (10/10)			248千円						
	府委	衆議院議員総選挙啓発推進委託金 (10/10)			89千円						
	府委	衆議院議員総選挙開票速報事務市町村委託金 (10/10)			60千円						
成果・課題	○公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。 ○早期開票終了に向けて、引き続き事務改善を行う必要がある。										
所管課	総務部/総務課										

予算科目	02総務費	04選挙費	05京都府知事選挙費	01京都府知事選挙経費
細事業名	01 京都府知事選挙経費			決算書 P.84
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
12,702千円	15,058千円	2,356千円	84.3 %	15,239千円
目的	平成30年4月15日に任期が満了する京都府知事選挙の執行準備を行う。			
主要な事務・事業の概要	京都府知事選挙の執行準備に係る平成29年度分経費 告示日 : 平成30年3月22日 選挙期日 : 平成30年4月8日 期日前投票所数 : 6か所(設置期間: 平成30年3月23日~4月7日) 投票所数 : 85か所 ○報酬(期日前投票管理者・期日前投票立会人) 1,625千円 ○職員手当等(時間外勤務手当) 3,278千円 ○報償費(ポスター掲示場設置謝礼品) 206千円 ○旅費(選管委員長会議、速報担当者会議) 31千円 ○需用費 1,164千円 ・消耗品費(期日前投票所開設等に係る消耗品) 447千円 ・食糧費(投票所湯茶代) 326千円 ・印刷製本費(投票所入場券、選挙用封筒) 391千円 ○役務費(選挙公報配布手数料、計数器点検手数料、郵送料等) 2,332千円 ○委託料(投票所事務補助人材派遣、ポスター掲示板設置委託料) 3,415千円 ○使用料及び賃借料(有料道路通行料) 9千円 ○備品購入費(投票記載台、投票記載台照明、投票箱等) 642千円 ※京都府知事選挙委託金の歳入決算額は、14,276千円であるが、充当差額については、次年度精算を行う。			
主な財源	府委	京都府知事選挙費委託金(10/10)	12,702千円	
成果・課題	平成30年4月8日執行京都府知事選挙に向けて、投票所入場券の送付、ポスター掲示場の設置等の必要な準備及び期日前投票所の開設を行った。			
所管課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	04選挙費	08海区漁業調整委員会委員選挙費	01海区漁業調整委員会委員選挙経費												
細 事 業 名	01 海区漁業調整委員会委員選挙経費			決算書 P.84												
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営														
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額												
219千円	221千円	2千円	99.0 %	0千円												
目 的	委員の欠員により、平成30年3月14日に執行する京都海区漁業調整委員会委員補欠選挙を執行するもの。															
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	告示日 : 平成30年3月5日 候補者数 : 1人 (選挙すべき人数: 1人) ※ 届出のあった候補者の数が選挙すべき人数を超えなかったため無投票 市町ごとの委員数 (定数: 6人) <table><tr><th>市町</th><th>人数</th></tr><tr><td>舞鶴市</td><td>1</td></tr><tr><td>宮津市</td><td>2</td></tr><tr><td>京丹後市</td><td>2</td></tr><tr><td>与謝野町</td><td>0</td></tr><tr><td>伊根町</td><td>1</td></tr></table> ○需用費 (各種消耗品の購入) 217千円 ○役務費 (投票所借用等郵送料) 2千円				市町	人数	舞鶴市	1	宮津市	2	京丹後市	2	与謝野町	0	伊根町	1
市町	人数															
舞鶴市	1															
宮津市	2															
京丹後市	2															
与謝野町	0															
伊根町	1															
主 な 財 源	府委	海区漁業調整委員会選挙費委託金 (10/10)		219千円												
成 果 ・ 課 題	委員の欠員により執行する補欠選挙について、無投票となったが、適正な事務を行うことができた。															
所 管 課	総務部／総務課															

予算科目	02総務費	04選挙費	09土地改良区総代選挙費	01丹後土地改良区総代選挙経費	
細事業名	01 丹後土地改良区総代選挙経費				決算書 P.84
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
60千円	62千円	2千円	96.7 %	1,200千円	
目的	平成29年8月16日に任期が満了する丹後土地改良区総代選挙を執行する。				
主要な事務・事業の概要	丹後土地改良区総代選挙の執行に係る経費 告示日 : 平成29年8月1日 選挙期日 : 平成29年8月8日 選挙区 : 6選挙区 候補者数 : 44人(定数44人) ※選挙すべき委員の数(44人)に対し、届出のあった候補者の数が定数を超えなかったため無投票 ○報酬(選挙立会人報酬) 35千円 ○旅費(選挙立会人費用弁償) 1千円 ○需用費(当選証書印刷代) 24千円 ※土地改良法の改正により、今後の選挙は、土地改良区で実施				
主な財源	諸収入 丹後土地改良区総代選挙費委託金(10/10)				60千円
成果・課題	無投票となったが、丹後土地改良区と連携を図り計画通りに選挙執行に向けた準備を行い、適正に事務を進めた。				
所管課	総務部／総務課				

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	01統計調査総務費	50統計調査総務一般経費	
細 事 業 名	01 統計調査総務一般経費				決算書 P.84
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額	
56千円	66千円	10千円	84.8 %	66千円	
目的	京都府統計調査員確保対策事業実施要領に基づき、統計調査員の確保及び資質の向上を図る。				
主要な事務・事業の概要	【統計調査員希望者の募集】 平成29年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人 登録統計調査員数（平成30年3月31日現在）：94人 ○旅費 16千円 ・費用弁償（調査員、2人） 4千円 ・普通旅費（京都府都市統計協議会） 12千円 ○需用費 7千円 ・消耗品費（コピー用紙等） ○役務費 23千円 ・通信運搬費（郵便代） ○負担金 10千円 ・近畿都市統計協議会分担金 7千円 ・京都府都市統計協議会負担金 3千円				
主な財源	府委 統計調査員確保対策事業委託金				33千円
成果・課題	統計調査を円滑に実施するため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。				
所 管 課	総務部／総務課				

予算科目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	03港湾調査
細事業名	01 港湾調査			決算書 P.84
総合計画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
64千円	64千円	0千円	100.0 %	64千円
目的	統計法に基づき、港湾の実態を調査し、港湾の開発、利用及び管理をする上での基礎資料とする。			
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：平成29年12月31日 調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾 対象港湾：久美浜港（乙種港湾） 調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物 ○需用費 ・消耗品費（コピー用紙等） 64千円			
主な財源	府委 港湾調査委託金（10/10）			64千円
成果・課題	港湾調査規則に基づき、事務を実施した。			
所管課	総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	04工業統計調査
細事業名	01 工業統計調査			決算書 P.86
総合計画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,233千円	1,237千円	4千円	99.6 %	1,253千円
目的	統計法に基づき、製造業を営む事業所を対象に、市内の基幹産業である織物業や機械金属業等の実態を調査し、各種施策の基礎資料とする。			
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：平成29年6月1日 調査対象：製造業を営む従業員4人以上の163事業所を対象に本調査を実施 ※3人以下の事業所は、事業所名及び従業者数等の確認を行う。 調査項目：1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額等 調査結果の利用：産業構造政策、地域産業活性化政策及び中小企業対策等各種施策の立案・実施のための基礎資料等に利用 ○報酬 1,065千円 ・統計調査員報酬（22人） 883千円 ・統計指導員報酬（5人） 182千円 ○職員手当等 13千円 ・時間外勤務手当 ○旅費 14千円 ・普通旅費（市町村説明会等） ○需用費 80千円 ・消耗品費（事務用品等） ○役務費 45千円 ・通信運搬費（郵便代）、ごみ持込処理手数料 ○使用料及び賃借料 16千円 ・有料道路通行料、住宅地図複製利用料			
主な財源	府委 工業統計調査委託金（10/10）			1,233千円
成果・課題	工業統計調査の事務要領に基づき、事務を実施した。			
所管課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	05学校基本調査
細 事 業 名	01 学校基本調査			決算書 P.86
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額
35千円	35千円	0千円	100.0 %	35千円
目 的	統計法に基づき、幼稚園・小学校・中学校等を対象に、卒業後の進路状況や不登校児童・生徒の現況を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	【調査概要】 調査期日：平成29年5月1日 調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会 ※本市では幼稚園7園、小学校19校、中学校6校及び教育委員会 調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費 卒業後の進路状況等 ○需用費 32千円 ・ 消耗品費（コピー用紙等） ○役務費 3千円 ・ 通信運搬費（電話代）			
主 な 財 源	府委 学校基本調査委託金（10/10）			35千円
成 果 ・ 課 題	教育委員会と連携し、事務を実施した。			
所 管 課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	06住宅・土地統計調査
細 事 業 名	02 住宅・土地統計調査調査区設定			決算書 P.86
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額
454千円	456千円	2千円	99.5 %	464千円
目 的	建物に関する実態及び土地の保有状況等を調査し、住生活関連施策等各種施策の基礎資料とする。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、住生活関連施策の基礎資料とするため、平成30年10月1日を基準日として、住宅・土地統計調査が実施される。その調査を実施する準備として、平成30年2月1日を基準日として調査区設定の事務を行った。 ○報酬 410千円 ・ 統計指導員報酬（14人） ○旅費 2千円 ・ 普通旅費（市町村担当者説明会） ○需用費 4千円 ・ 消耗品費（事務用品等） ○役務費 15千円 ・ 通信運搬費（郵便代） ○使用料及び賃借料 23千円 ・ 住宅地図複製利用料			
主 な 財 源	府委 住宅・土地統計調査調査区設定委託金（10/10）			454千円
成 果 ・ 課 題	住宅・土地統計調査の実施に向けて、必要な事務を行った。			
所 管 課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	10就業構造基本調査
細 事 業 名	01 就業構造基本調査			決算書 P.86
総 合 計 画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
950千円	955千円	5千円	99.4 %	924千円
目的	就業・不就業の実態を明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種施策の基礎資料とする。			
主要な事務・事業の概要	就業・不就業の実態を明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種施策の基礎資料とするために、調査区から抽出された世帯（240世帯）を対象に、平成29年10月1日を基準日として就業構造基本調査を実施した。 ○報酬 736千円 ・統計調査員報酬（16人） 662千円 ・統計指導員報酬（2人） 74千円 ○職員手当等 25千円 ・時間外勤務手当 ○報償費 51千円 ・調査協力謝礼品 ○旅費 13千円 ・普通旅費（市町村担当者説明会） ○需用費 76千円 ・消耗品費（コピー用紙、付箋、蛍光ペン等）、食糧費 ○役務費 36千円 ・通信運搬費（郵便代等） ○使用料及び賃借料 13千円 ・住宅地図複製利用料			
主な財源	府委 就業構造基本調査委託金（10/10）			950千円
成果・課題	就業構造基本調査の事務要領に基づき、事務を実施した。			
所 管 課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	13経済センサ
細 事 業 名	02 経済センサ調査区設定			決算書 P.86
総 合 計 画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
16千円	16千円	0千円	100.0 %	16千円
目的	統計法に基づき、全産業分野の事業所及び企業を対象にした経済センサスの統計調査を円滑に行えるように、経済センサスの調査区を管理する。			
主要な事務・事業の概要	経済センサス（活動調査）の実施に向けて、調査区修正等の事務を実施した。 ○需用費 16千円 ・消耗品費（インデックス、蛍光ペン等）			
主な財源	府委 経済センサス調査区設定委託金（10/10）			16千円
成果・課題	平成28年度に実施した調査を基に、調査区の修正等を行った。			
所 管 課	総務部／総務課			

予算科目	02総務費	06監査委員費	01監査委員費	02監査事務	
細事業名	01 監査事務				決算書 P.86
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額	
1,983千円	2,038千円	55千円	97.3 %	2,038千円	
目的	財務、経営に関する事務・事業が法令等に基づいて適正に行われているか、公正で合理的、能率的な行財政運営が図られているか、市民の目線に立脚した各種監査を行う。				
主要な事務・事業の概要	監査計画に基づき、年間を通じて各種の監査等を実施				
	○監査委員報酬 1,800千円 識見者選出委員 120千円×12月＝ 1,440千円 議会選出委員 30千円×12月＝ 360千円 ○費用弁償 68千円 ○職員旅費 24千円 ○事務用品代等 45千円 ○都市監査委員会会費 46千円 全国26千円、近畿10千円、京都府10千円				
実施した監査等	○例月出納検査 毎月下旬に前月分を検査 ○決算審査 平成29年7月1日～平成29年8月18日 ○財政健全化判断比率等審査 平成29年7月24日～平成29年8月18日 ○定期監査 平成29年11月9日～平成30年3月23日 ○財政援助団体等監査 財政援助団体監査 平成29年5月2日～平成29年6月20日 ・フェスタ「飛天」実行委員会 ・歴史街道丹後100kmウルトラマラソン実行委員会 公の施設の指定管理者監査 平成29年9月28日～平成29年11月27日 ・（公財）京丹後市公園緑化事業団 指定管理施設：京丹後市峰山途中ヶ丘公園、京丹後市峰山総合公園				
主な財源					
成果・課題	○財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、その他事務事業の執行について適切に監査を行い、事務改善等の指導が実施できた。 ○事業の実施にあたり、住民福祉の向上に繋がるか等の検討を実施し、取捨選択を行った上で、合理的かつ効果的な事業の実施を求めていく必要がある。				
所管課	監査委員事務局				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	02行旅死亡人等取扱事務	
細 事 業 名	01 行旅死亡人等取扱事務				決算書 P.86
総 合 計 画	計 画 項 目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
115千円	195千円	80千円	58.9 %	195千円	
目 的	埋葬または火葬を行う者がいない死体について、「墓地、埋葬等に関する法律」の規定により、市が火葬等を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	墓地、埋葬等に関する法律第9条に基づき、対象者1人の火葬等を行った。 ○報償費 10千円 ・遺骨保管謝金（火葬・納骨のときの読経料） ○需用費 55千円 ・消耗品費（棺一式、納体袋、骨箱セット） ○役務費 50千円 ・死体検案書作成手数料 10千円 ・遺体搬送料 14千円 ・火葬料 15千円 ・遺体処置料 11千円				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	○墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づき、滞りなく火葬等を行うことができた。 ○少しでも早く対応ができるように、関係機関と連絡を密に取り合う必要がある。				
所 管 課	市民環境部／生活環境課				